

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

**2015年度
第2回インフォメーションミーティング**
2015年11月25日（水）

MS&AD



本日ご説明のポイント	1
I 「Next Challenge 2017」の進捗状況	
ERM経営上の問題認識とリスク選好方針	2
経営数値目標の進捗状況(Amlin社買収効果を加算しないベース)	3
EPSとDPS(財務会計ベース)	4
収入保険料の推移	5
ボトムラインとROEの推移(財務会計ベース)	6
II 事業セグメントごとの状況	
国内損害保険事業～正味保険料とコンパインドレシオ～	7
国内損害保険事業～保険引受利益の推移～	8
国内損害保険事業～チャネル戦略・商品戦略～	9
国内損害保険事業～生産性向上に向けた取組み～	10
国内損害保険事業～運用資産の残高と資産別構成比(グループ全体)～	11
国内損害保険事業～資産運用損益の状況～	12
国内生命保険事業～グループコア利益の推移～	13
国内生命保険事業～三井住友海上あいおい生命～	14
国内生命保険事業～三井住友海上プライマリー生命(収入保険料・保有契約高・純利益)～	15
国内生命保険事業～三井住友海上プライマリー生命(商品戦略・営業戦略)～	16
海外事業～正味収入保険料～	17
海外事業～グループコア利益～	18
海外事業～事業戦略(Amlin社買収による4つのシナジー)～	19
海外事業～事業戦略(海外地域事業)～	20
海外事業～事業戦略(海外地域事業:トヨタリテール&BIG)～	21
海外事業～事業戦略(アジア生保事業)～	22
III 企業価値創造を支える仕組みの強化	
ERM経営の推進～ステージ1での取組み成果と課題～	23
ERM経営の推進～政策株式削減方針の明確化～	24
ERM経営の推進～政策株式売却の加速～	25
ERM経営の推進～ESRの状況～	26
IV 株主還元	
株主還元	27
株主還元～株主還元実績～	28
【補足資料】	
「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法	29
業績予想の前提条件	30
連結経常利益の変動の要因分析(2015年度中間期)	31
国内損害保険事業/種目別正味収入保険料の推移	32
自然災害の影響(2015年度中間期)	33
異常危険準備金(2015年度中間期)	34
異常危険準備金(2015年度末予想)	35
インカードロスとEI損害率(2015年度中間期)	36-37
自動車保険の収支改善状況(2015年度中間期)	38
運用資産の残高と資産別構成比(2015年9月末)	39-40
国内損害保険事業の利息配当収入内訳(損保2社)	41
機能別再編の進捗状況	42
国内損害保険業界のコンパインドレシオ(WP)の推移	43
エンベディッド・バリュー(EEV)の推移(2010年度末～2014年度末)	44
三井住友海上あいおい生命/契約高・年換算保険料	45
三井住友海上プライマリー生命/金利および為替の影響	46
海外事業の状況	47
海外事業/アジア主要拠点の成長性と収益性	48
Amlin社買収の概要	49
Amlin社買収によるポートフォリオの分散効果	50-51
コーポレート・ガバナンス体制	52
政策株式保有方針の変更	53
スチュワードシップ活動の状況	54
株価関連指標の推移	55

持株会社

MS&AD MS&ADホールディングス

国内損害保険事業

MS&AD 三井住友海上



MS&AD あいおいニッセイ同和損保



MS&AD 三井ダイレクト損保



国内生命保険事業

MS&AD 三井住友海上あいおい生命



MS&AD 三井住友海上プライマリー生命



海外事業

海外子会社

金融サービス事業

リスク関連サービス事業

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ・ MS&ADホールディングス (＝MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株))
- ・ MS&AD (＝MS&ADインシュアランス グループ)
- ・ MSIG (＝三井住友海上グループホールディングス(株))
- ・ 三井住友海上、MS (＝三井住友海上火災保険(株))
- ・ あいおい損保、IOI (＝あいおい損害保険(株))
- ・ ニッセイ同和損保、NDI (＝ニッセイ同和損害保険(株))
- ・ あいおいニッセイ同和損保、AD (＝あいおいニッセイ同和損害保険(株))
- ・ 三井ダイレクト損保、MD (＝三井ダイレクト損害保険(株))
- ・ 三井住友海上きらめき生命 (＝三井住友海上きらめき生命保険(株))
- ・ あいおい生命 (＝あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上あいおい生命、MSA生命 (＝三井住友海上あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上プライマリー生命、MSP生命 (＝三井住友海上プライマリー生命保険(株))

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

重要情報

本プレゼンテーションは、いかなる法域においても、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社（以下、「MS&ADホールディングス」といいます。）の子会社である三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」といいます。MS&ADホールディングスとあわせて、以下「MS&AD」といいます。）の提案した、Amlin plc（以下、「Amlin」といいます。）の発行済又は発行予定の株式の全てに対して行われる買収オファー（以下、「本件買収」といいます。）その他に従った、有価証券の購入、取得、応募、売却若しくは処分のための申込み、その誘引若しくは勧誘又は投票や承認の勧誘を意図しておらず、また、それらを構成するものでもありません。本件買収は、2006年会社法Part 26に基づくスキーム・オブ・アレンジメントの方法によることが予定されており、Amlin株主とのやり取りは、本件買収に関する全ての条件が記載されているスキーム書類（本件買収に関する議決権の行使方法の詳細を含みます。）を通じて行われることが予定されています。本件買収に関連する議決権の行使又はその他の本件買収に対する回答は全て、スキーム書類に記載される情報のみに基づき行われる必要があります。Amlin株主に対してスキーム書類及びその他の本件買収に関する公式書類が送付された後、Amlin株主には、それらを注意深く閲読することが推奨されます。

本プレゼンテーションに含まれている情報は、全ての事項を網羅的に記載することを企図したものではありません。MS&AD、その株主、その直接ないし間接的な子会社又は関係会社、あるいは、これらの取締役、役員、従業員、アドバイザー又は代理人その他の者は、明示あるいは黙示を問わず、本プレゼンテーションに記載されている情報、あるいは、MS&AD、その子会社若しくは関係会社又は本件買収に関するその他の情報（書面、口頭、映像あるいは電磁的方法で伝達されるとを問わず、かつ、伝達あるいは入手可能とされた方法を問いません）について、その真実性、正確性又は完全性（あるいは何らかの情報が本プレゼンテーションから省略されているか否か）に関して一切表明ないし保証をする責任を負うものではありません。

本プレゼンテーション又はその他会合で議論されたその他の資料に含まれている情報又はその完全性、正確性若しくは公正性に関してその目的を問わず依拠することはできません。

海外居住者

本プレゼンテーションに含まれる情報は、直接又は間接を問わず、その地において当該情報を公表若しくは流布させることが当該法域における法律違反となり、又はその公表若しくは流布により、MS&ADによって過度の負担であるとみなされる公的若しくは他の同意、登録若しくは届出その他の手続の遵守義務を発生させることになるであろういかなる国（以下、「制限法域」といいます。）において発表又は流布されるものではありません。また、株主のうち、英国若しくは日本以外の法域の居住者、国民若しくはそれらの国の国籍保有者又はそうした者の代理人、被任命者、管理人若しくは受託者に対して当該情報（及び関連するオファー）を供給することができるかどうかについては、関連する法域の法の影響を受ける可能性があります。英国若しくは日本以外の法域の法に従う者又は英国若しくは日本以外の国に居住するAmlin株主は、適用される法律又は規制上の要件を把握し、遵守すべきです。適用される制約の不遵守は、当該法域における証券取引法違反を構成する可能性があります。本件買収は、直接又は間接を問わず、制限法域内の者に対して若しくは制限法域内で又は制限法域から行うものではなく、また、制限法域から若しくは制限法域内で本件買収に応じることはできません。

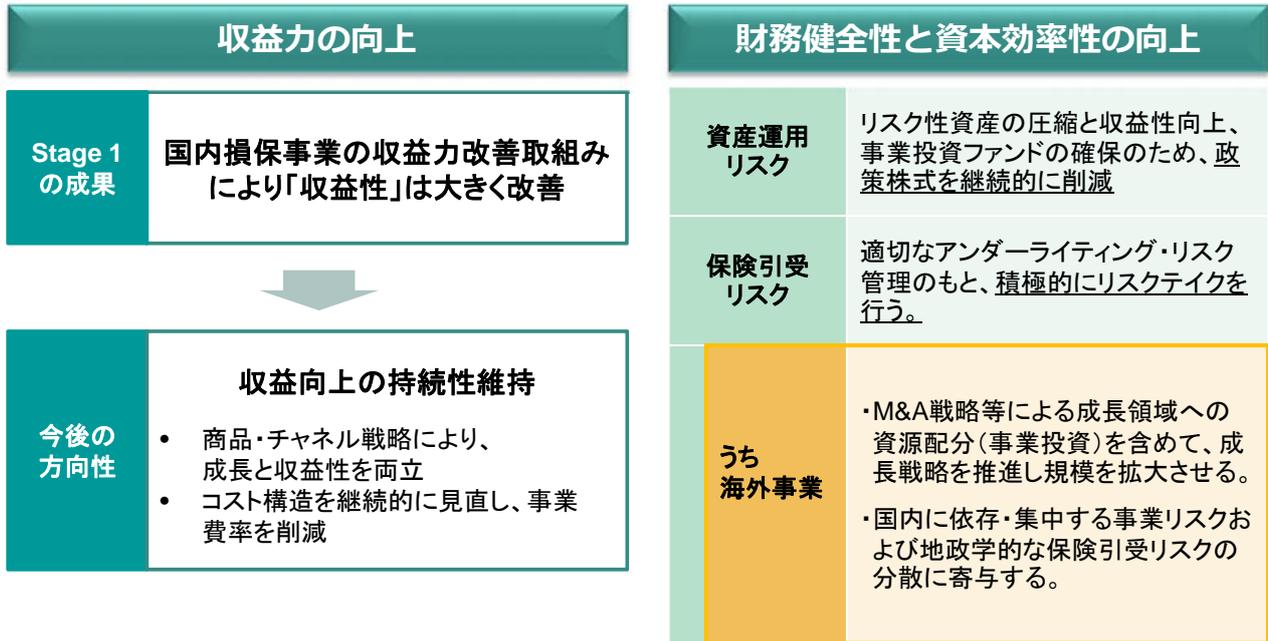
将来の見通しに関する記載

本プレゼンテーションには、将来の見通しに関する記載が含まれています。「目標とされている」、「考えられている」、「期待されている」、「予期されている」、「意図されている」、「予定されている」、「評価されている」、「目指されている」、「するだろう」、「可能性がある」、「予見されている」、「計画されている」及びこれらに類する表現を用いた記載（その反対の意味の記載を含みます。また、これらの記載に限られません。）は全て、将来の見通しに関する記載です。将来の見通しに関する記載には、以下のものが含まれます：本件買収によりMS&ADにもたらされる期待利益に関する記載、本件買収の背景及び理由、MS&AD又はAmlinの今後の見通しに関する情報及び将来の資本支出、経費、収益、利益、シナジー、経済性及び将来性。将来の見通しに関する記載は、その性質からして、リスクや不確実性を含んでおり、それらのリスクや不確実性は、予期される結果に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのようなリスクや不確実性は、一定の重要な前提に依拠しています。これら多くの要因は、実際の結果と、将来の見通しに関する記載において推定され又は示唆された内容（Amlinの三井住友海上との統合の成功に関するリスクを含みます：Amlinとの統合に関して想定されていた費用の増加、期待された利益を得るための投資の必要、三井住友海上に明らかにならなかった、本件買収によって実現される利益のタイミング及び額に影響を与えるAmlinに関連する事実等。）との間に、重大な乖離をもたらす可能性があります。MS&ADは、将来の見通しに関する記載についてのAmlinの期待の変化若しくはプレゼンテーションの日以降に発生した、将来の見通しに関する記載が前提としている出来事、条件若しくは状況の変更を反映した将来の見通しに関する記載の更新若しくは変更を公表すること又は本プレゼンテーションに含まれるその他の情報を最新のものに保つことについて、義務を負い又は保証を行うことを明示的に否認します。そのため、本プレゼンテーションの日において記載されたものに過ぎない将来の見通しに関する記載を過度に信用すべきではありません。

<p>グループの経営戦略</p>	<p>基本戦略:健全性を確保の上、収益性と資本効率の向上を図り、持続的成長を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内損保事業の収益性を持続的に高める。 国内株式のリスクウェイトを削減し、成長領域へ資本配分することにより、資本効率を向上
<p>取組み状況</p>	<p>(1) 国内損保事業の収益を持続的に高めるための取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品・チャネル戦略により、成長と収益性を両立 コスト構造を継続的に見直し、事業費率を改善 <p>(2) 政策株式の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策株式の保有方針を明確化 目指す保有水準を設定:リスクウェイト30%程度、総資産に対するウェイト10%程度 中期経営計画期間中の売却目標を引き上げ: 3,000億円⇒5,000億円 政策株式売却の加速により、ESRは2017年度に200%水準へ <p>(3) 海外事業投資</p> <ul style="list-style-type: none"> Amlin社買収により「世界トップ水準の保険・金融グループ」としてのプラットフォームができる。 オーガニックな成長と経営基盤の安定を図りつつ、将来成長への投資のサイクルを継続
<p>見通し</p>	<p>(1) 2017年度経営数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年度の正味連結収入保険料は3兆2,300億円+Amlin社寄与分、グループコア利益は2,000億円+Amlin社寄与分となる見込み グループROEは7%以上を目指す。 <p>(2) 株主還元</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来通りの株主還元方針を維持 (中間期)自己株式取得100億円(上限)と中間配当35円を決議 年間配当70円(期初予想通り、5円増配)を予想

I. 「Next Challenge 2017」の進捗状況

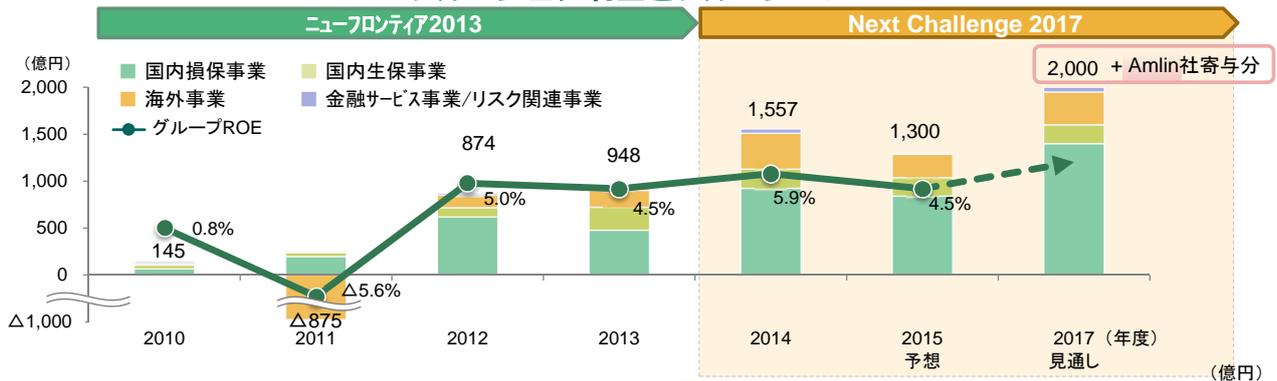
- 国内損保事業は、持続的な収益向上を目指す。
- 国内株式のリスクウェイトを削減し、成長領域へ資本配分することで、分散効果を高め、資本効率を向上させる。



経営数値目標の進捗状況（Amlin社買収効果を加算しないベース）

- グループコア利益の2017年度見通しは、既存事業で2,000億円+Amlin社寄与分
- グループROEは、2017年度7%以上を目指す*。

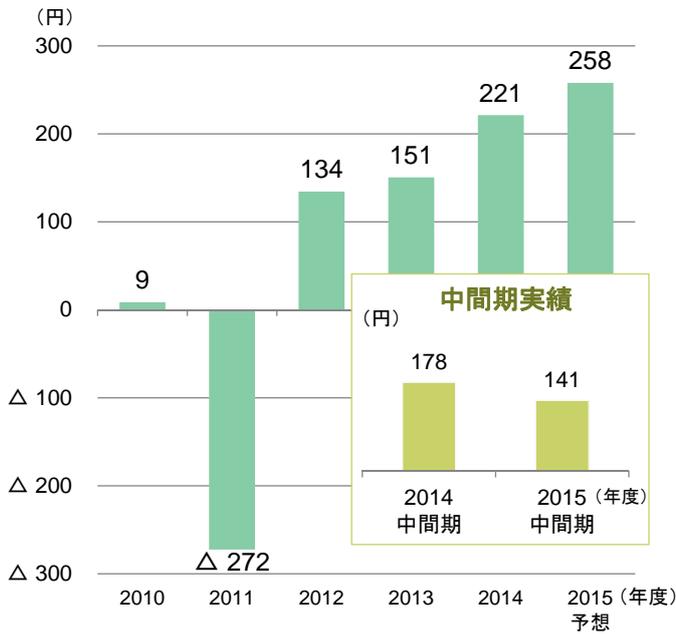
グループコア利益とグループROE



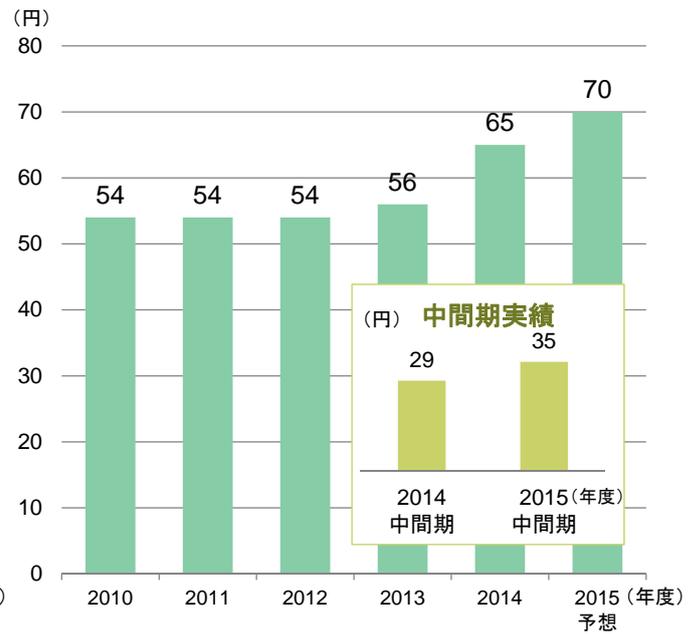
	2014年度	2015年度		2017年度*		2014年度 中間期	2015年度 中間期
		予想	年初予想比	見通し	(当初目標)		
国内損保事業	924	840	△ 210	1,400	1,000	739	306
国内生保事業	204	200	50	200	160	114	261
海外事業	382	250	△ 10	350	390	202	164
金融サービス事業/リスク関連事業	46	10	△ 40	50	50	27	△ 20
グループコア利益	1,557	1,300	△ 210	2,000	1,600	1,084	711
グループROE	5.9%	4.5%	△ 0.5pt	※	7.0%	-	-
MSA生命EV増加額	597	750	200	540	450超	386	634
連結正味収入保険料	29,407	30,950	290	32,300	31,000	14,863	16,200
コンバインドレシオ(国内損保)	96.0%	92.7%	△ 0.9pt	95%以下	95%以下	95.4%	85.5%

- EPSは2015年度17%成長の258円を見込む。
- DPSは上昇基調にあり、2015年度も70円への増配を予想

EPS（1株当たり利益）の推移

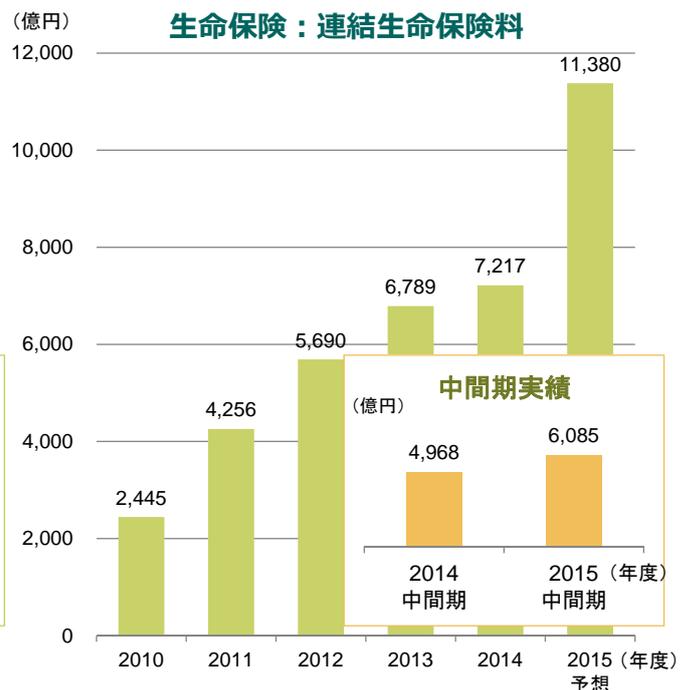
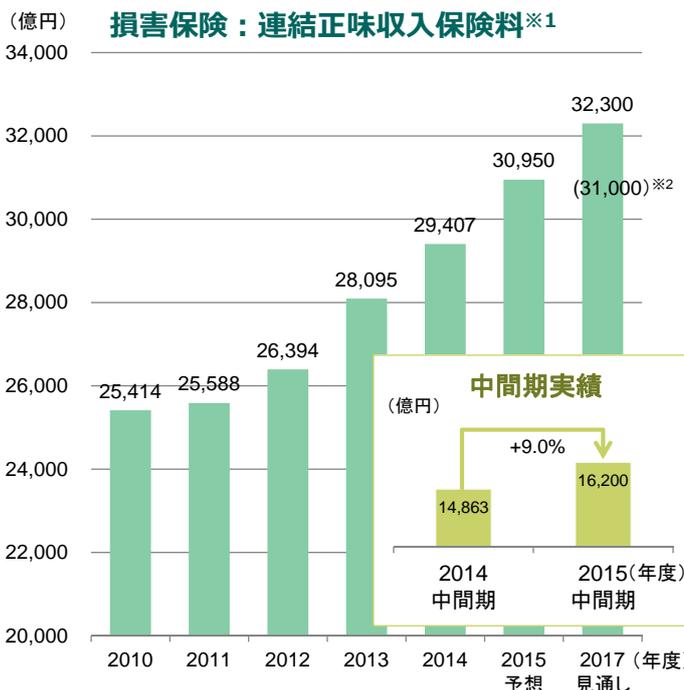


DPS（1株当たり配当金）の推移



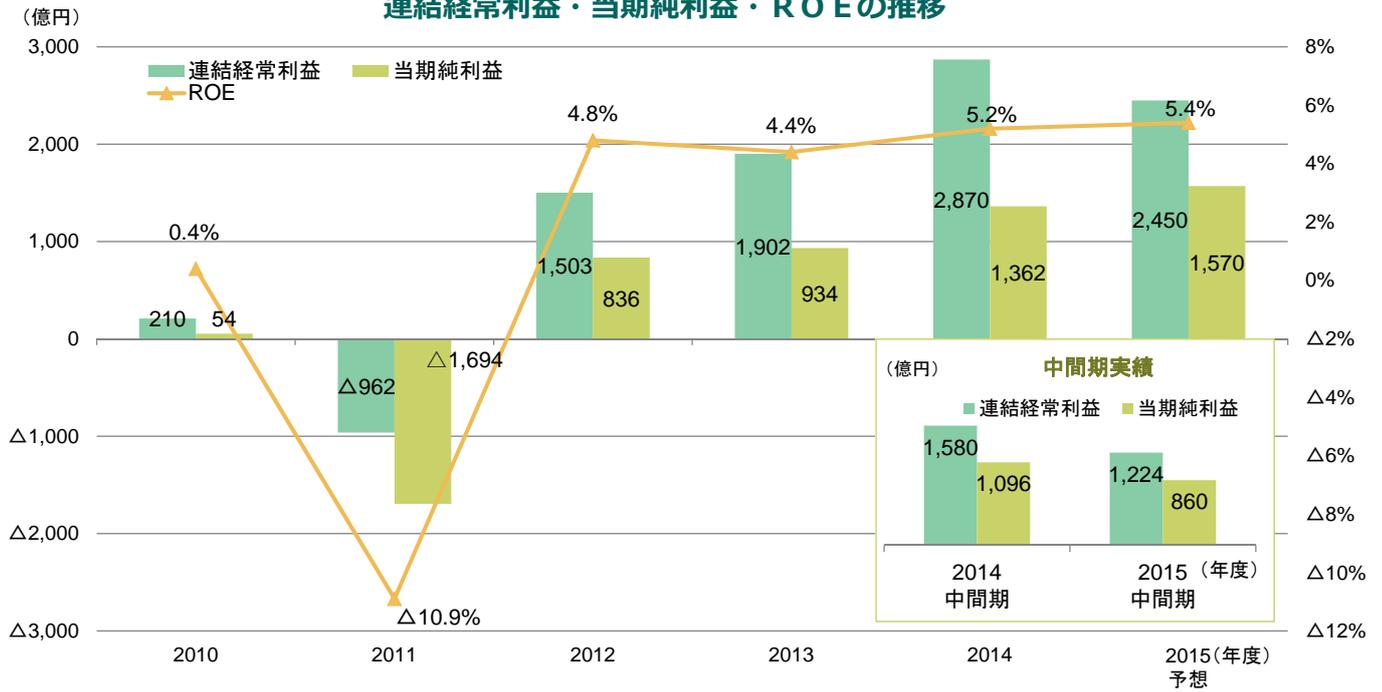
収入保険料の推移

- 損保事業(国内・海外): 2015年度通期は+5.2%の増収を見込む。2017年度見通しを3兆2,300億円に引き上げ
- 国内生保事業: MSP生命の順調な基盤拡大を踏まえ、2015年度通期の連結生命保険料の予想を1兆1,380億円に引き上げ



- 純利益は、保険引受利益の改善を主因として、2012年度以降、順調に増益
- ROEは、株価上昇による含み益の拡大により、足元、5%台で推移するが、ERM経営を軸に資本効率改善を進めていく。

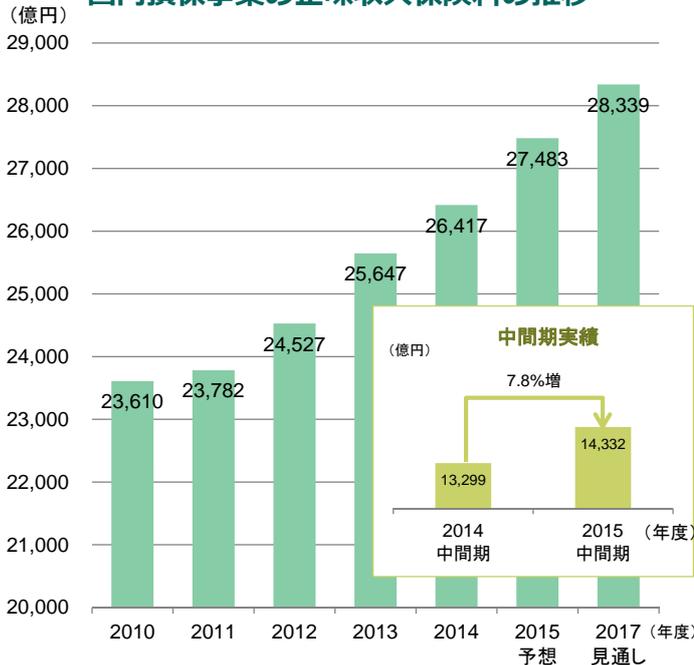
連結経常利益・当期純利益・ROEの推移



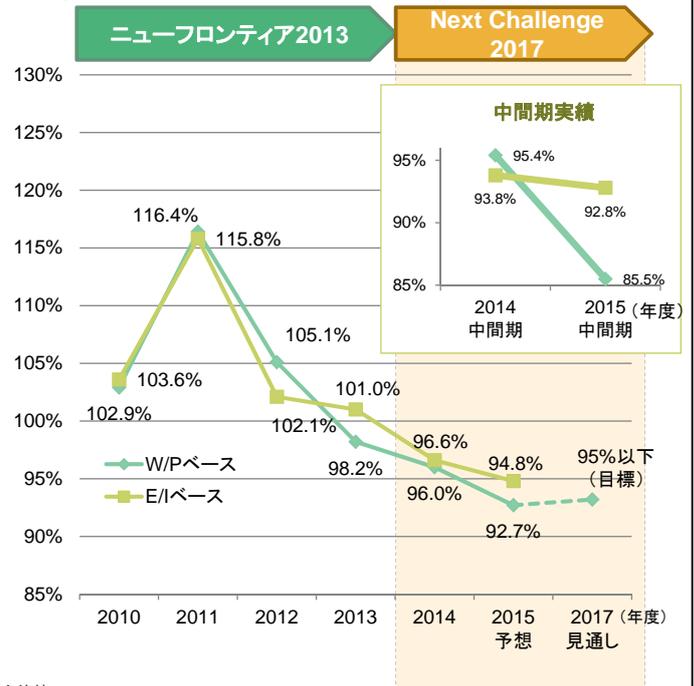
Ⅱ. 事業セグメントごとの状況

- 中間期の正味収入保険料は対前年+7.8%の大幅増収
- Eコンバインドレシオも対前年△1.0ptとなり、年度末に向けて順調な進捗

国内損保事業の正味収入保険料の推移



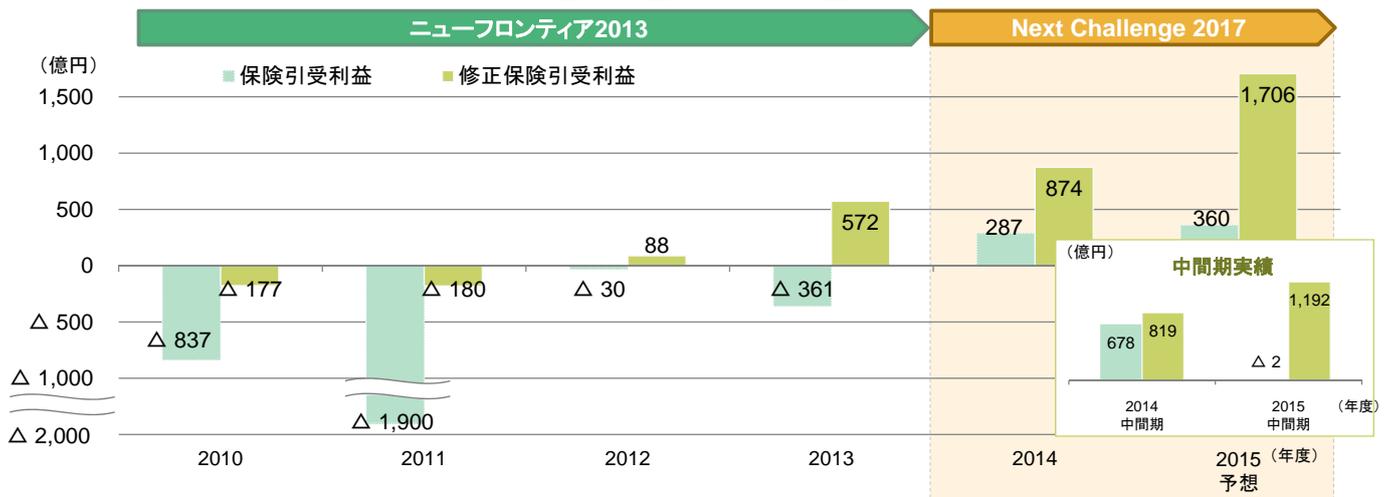
国内損保事業のコンバインドレシオの推移 (W/Pベースは全種目、E/Iベースは除く家計地震・自賠償)



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値
2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値

- 自然災害や異常危険準備金等を除いた修正保険引受利益※1は、前年同期比で373億円増加

保険引受利益と修正保険引受利益※1の推移



※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保単体数値の単純合算値。2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体数値の単純合算値。
※1 修正保険引受利益: 異常危険準備金反映前保険引受利益から自然災害等による影響を除いたもの(除外した金額の詳細は下記の通り)

項目/年度	2010	2011	2012	2013	2014 中間期	2014	2015 中間期	2015 予想
異常危険準備金ネット繰入額	0	△1,395	△419	△30	△32	313	569	604
東日本大震災	627	△77	13	-	-	-	-	-
2011年タイ洪水	-	2,643	6	△230	△0	△51	△10	△13
2014年大雪	-	-	-	821	22	22	1	5
その他自然災害	32	549	532	371	151	301	633	750

- MS、AD両社の強みを活かし、台数・件数増加のための商品・チャンネル戦略を実行
- 成長産業、新たなリスク分野に対するニーズをいち早く捉えた商品を展開

チャンネル戦略

- 今後の成長分野・マーケットを確実に捕捉するチャンネルの新設・稼働、企業・地域金融機関・地方自治体との連携強化
- チャンネル特性を問わず、顧客へ高品質のサービスを提供できるインフラ整備・ICT戦略の展開
- 機能別再編の深化によるさらなる成長、品質向上の実現（MSとADにおける強み・ファンシティーの相互活用、損サ分野での業務の統合化などを検討）
- 改正保険業法の施行に向けた、プロ代理店の体制整備、業務品質のさらなる向上

商品戦略

- MSとADで商品の共同開発体制を更に強化
- 新たなリスク分野のニーズにいち早く応えることのできる商品開発体制を構築
- 高齢化社会の進展など社会環境の変化に伴う新たなニーズをカバーする保険の開発
- テレマティクス技術についても、英国での買収を通じ、海外での実績・ノウハウを吸収できる体制を整備
- リスクを反映したより適正な保険料水準の設定

業務災害補償保険と自動車保険のクロスセル取組

- 事業者向け保険である2商品のそれぞれの長を活かしつつ、補償が共通する部分を一方の保険では対象外とするなどお客さまにとって合理的な提案が可能



2015年10月1日発売 2社共同開発商品

- 中堅・中小企業向け火災保険

MS「ビジネスキーパー」
AD「タフビズ事業活動総合保険」

<特長>

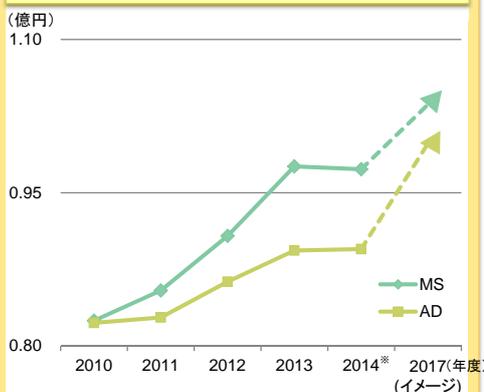
- 柔軟な保険設計が可能
- リスク実態に応じた割引
- 補償のパッケージ化
- 専門会社による緊急措置サービスの利用が可能

- 「Next Challenge 2017」を通じて推進してきた機能別再編の成果をもとに、社員一人ひとりの役割や業務の一層の高度化を進め、成長の持続と収益性の向上を実現

生産性向上の取組み

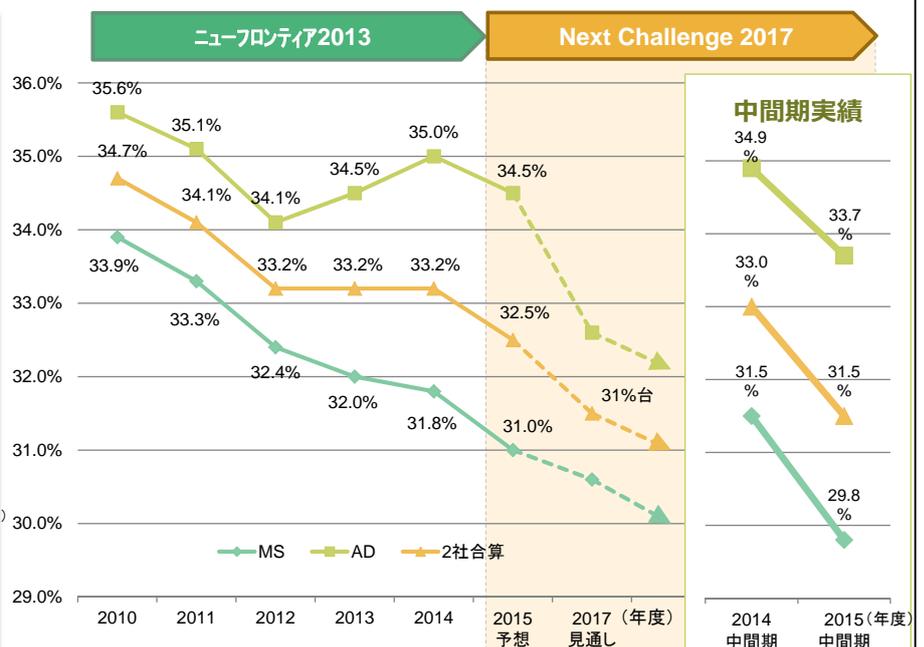
新統合システムの浸透による業務効率化、要員の役割の高度化、業務変革・組織変革などにより、生産性の向上を実現

従業員1人当たり正味収入保険料



※MSは損調社統合により2014年度に約1,000名の社員数増加影響がある。
 ※「キャリア・転進支援策」に伴う影響
 一時コスト(2015年度特別損失) 120億円程度
 総社費削減効果(2016年度以降各年度) ▲40億円程度

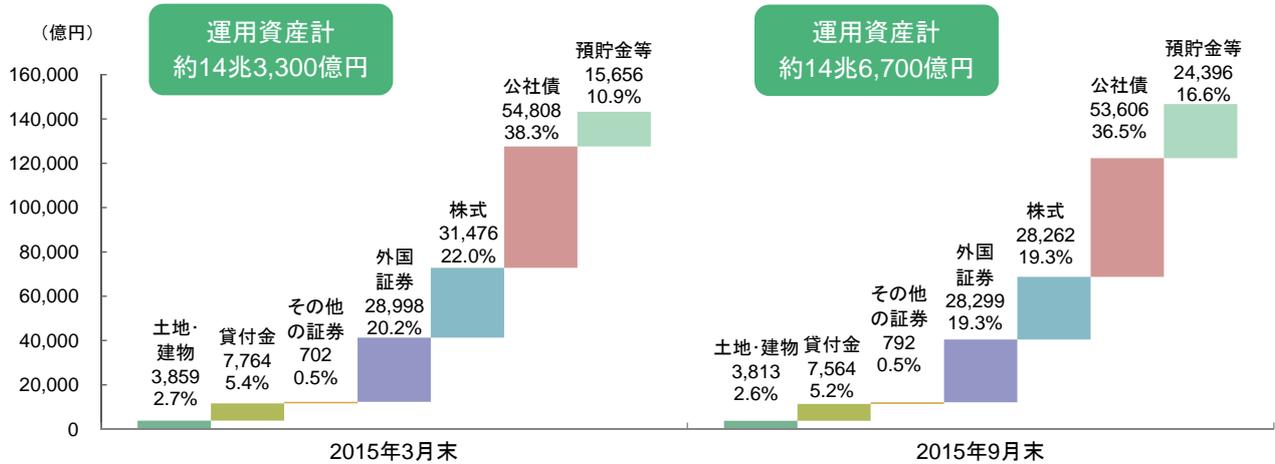
事業費率の推移



国内損害保険事業 ～運用資産の残高と資産別構成比（グループ全体）MS&AD

- 負債特性を踏まえたポートフォリオを構築し、安定的な運用収益の確保を目指す。
- リスク削減の観点から、引き続き、政策株式を削減
- 収益力の向上を目指し、リスクを分散しつつ、段階的に外国債券・外国株式・オルタナティブなどへ投資

・グループ全体の運用資産の状況※1



金利感応度 (2015年9月末現在)

	MS&AD グループ計	国内損保 会社計	国内生保 会社計
円金利100bp上昇時の 資産と負債の差額 (サープラス)への影響額	+821	+331	+490

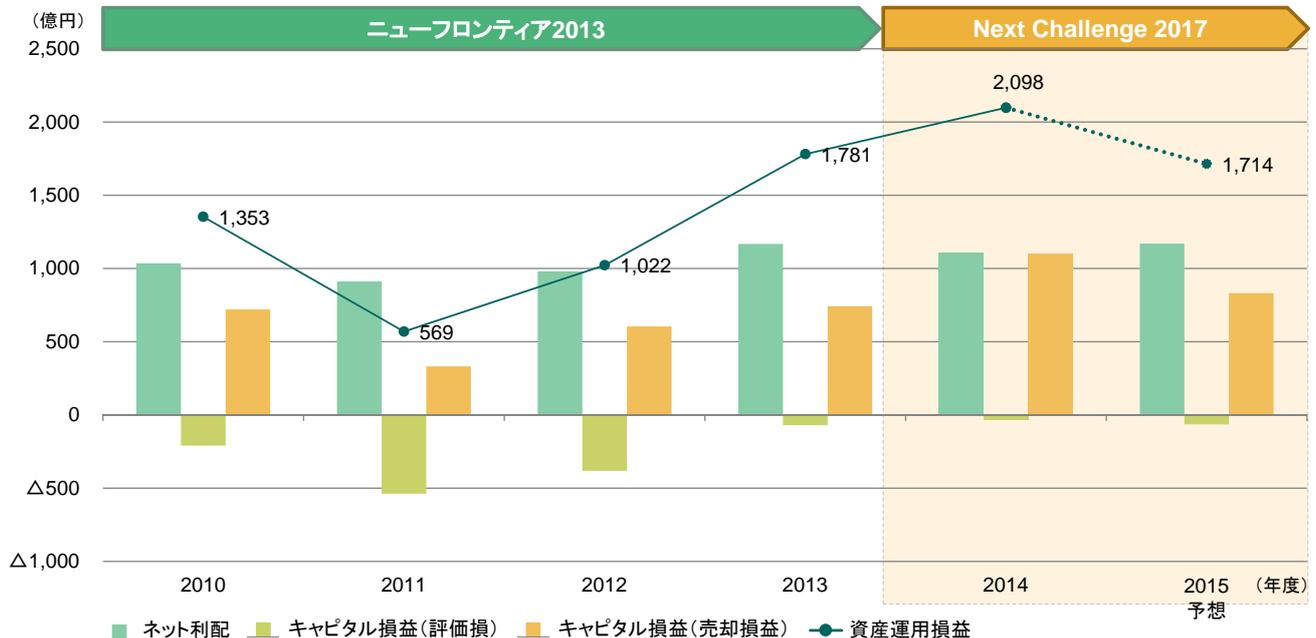
2015年9月末金利資産計※2: 約10.6兆円 ⇒運用資産の約72.2%

※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命(一般勘定)の資産を、財務諸表上の区分ごとに単純合算
 ※2 預貯金等、公社債、貸付金、外債の合計

国内損害保険事業 ～資産運用損益の状況～

- 2015年度のキャピタル損益(売却損益)は、政策株式の売却加速などにより、832億円を見込む。
- 2015年度の資産運用損益は、1,714億円を見込む。

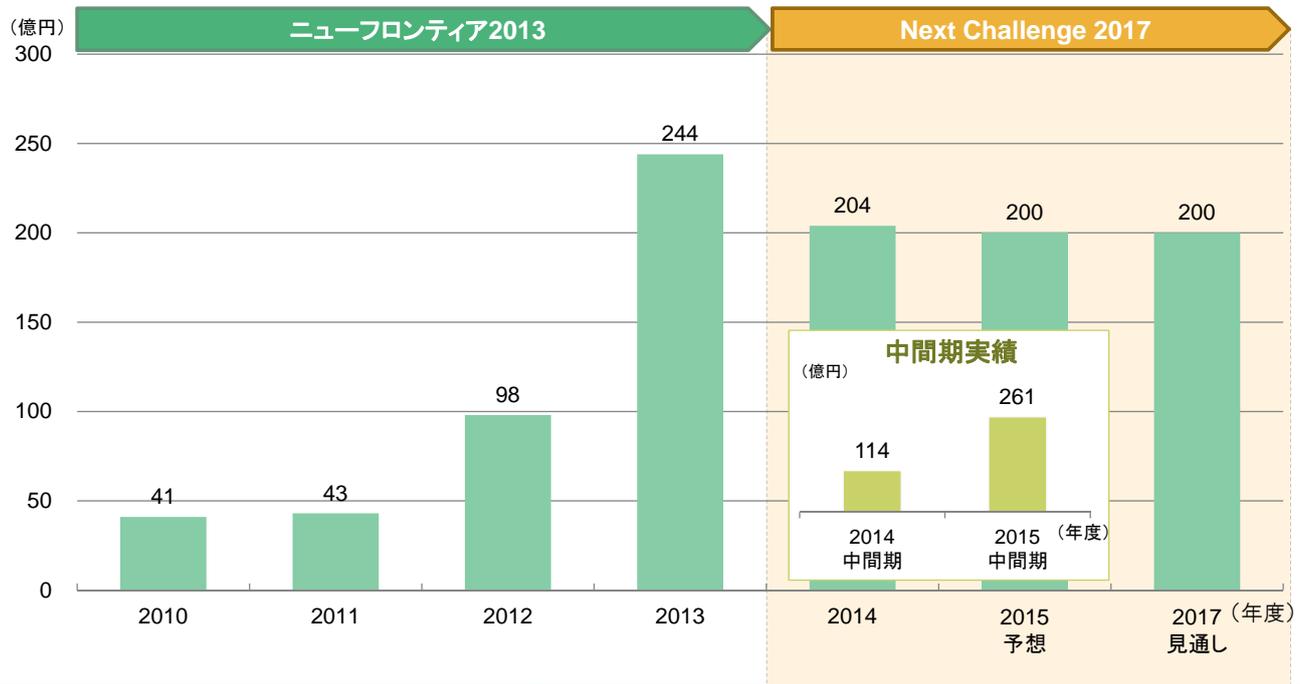
資産運用損益の年度別推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
 ※2014年度のキャピタル損益には価格変動準備金対応(+630億円)を含む

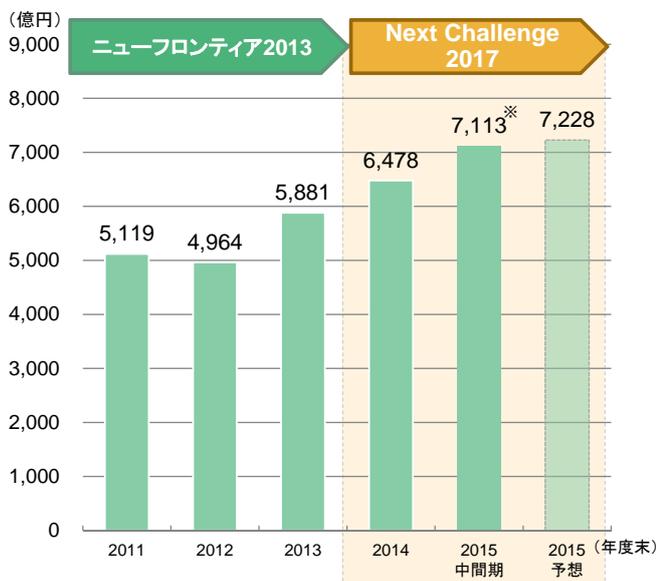
- MSP生命:販売好調な定額終身等に加え、5月に発売した外貨建て変額終身保険も好調で、211億円の利益を確保
- MSA生命:個人契約の着実な増加と資産運用収支の増加を主因に51億円の利益を確保

国内生保事業グループコア利益の推移



- エンベディッド・バリューは、順調な販売実績を受け、計算の前提洗い替え等の影響もあって、前期末比634億円の増加
- 2015年度中間期の保有契約年換算保険料は、前期末比115億円増の3,675億円に拡大

エンベディッド・バリュー (EEV)

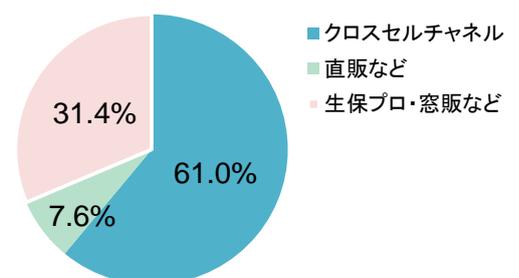


※ 中間期のEEV数値は、一部簡易な計算によるものであり、第三者の検証を受けていない参考数値

チャンネル戦略

- 損保系生保として、引き続きクロスセルチャンネルを中心に、多様なチャンネルでの増収を見込む。
- クロスセルチャンネルでは、好調な法人マーケットのさらなる開拓を進める。

チャンネルウェイト

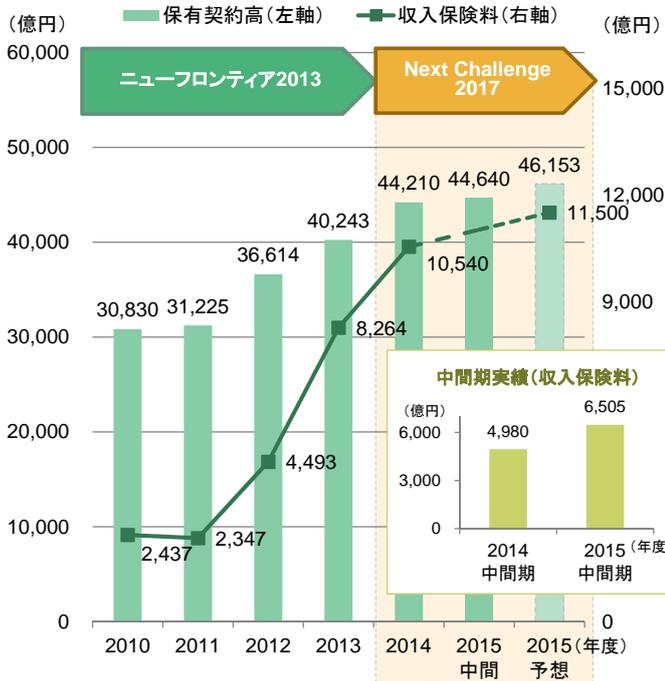


商品戦略

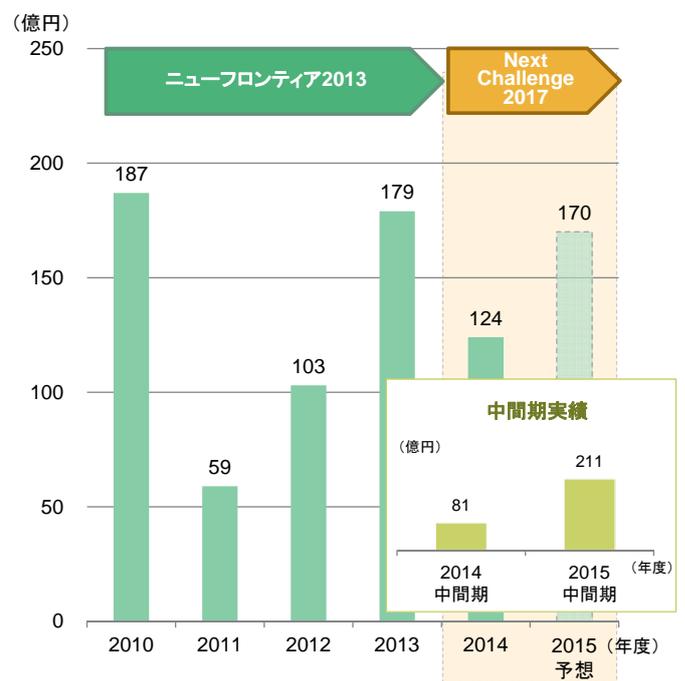
- 保障性の回払商品を重視する方針
- 具体的には、「総合収入保障保険」や「新医療保険A (エース)」を重点商品とする

- 上期の収入保険料は6,000億円を突破し、通期では1兆1,500億円を見込む。保有契約高も引き続き順調に拡大
- 当期純利益は毎期100億円超の水準で安定的に推移し、2015年度は170億円を見込む。

保有契約高・収入保険料



当期純利益



- 「変額」および「外貨建て」を柱とし、新たなマーケットの開拓につながる商品を積極的に投入
- 定額商品の好調な販売を維持しつつ、変額商品の大幅な増収により、ポートフォリオのバランス改善と成長を実現
- 代理店とのリレーション強化に注力した結果、全チャネルにおいて増収を実現

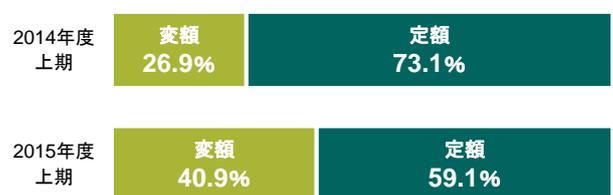
商品ラインアップの拡充とその効果

【2015年度に発売した主な商品】

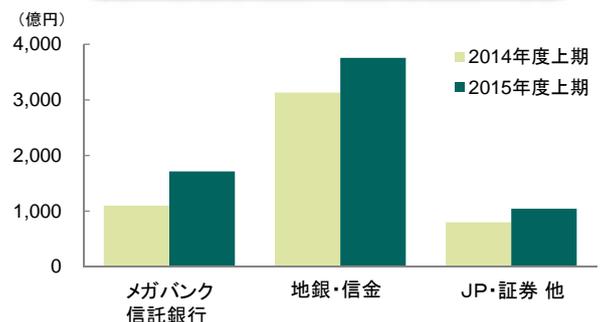
	定額	変額
終身保険	外貨建て定額終身保険 しあわせ、ずっとNZ	外貨建て変額終身保険 <small>業界初*</small> えがお、ひ3がる プライムチャンス ラップギフト 変額終身保険 かがやまつく2
年金保険	通貨選択型定額個人年金保険 みらい、そだてる NZドル：積立期間の追加	変額個人年金保険 届くしあわせ

※三井住友海上プライマリー生命調べ

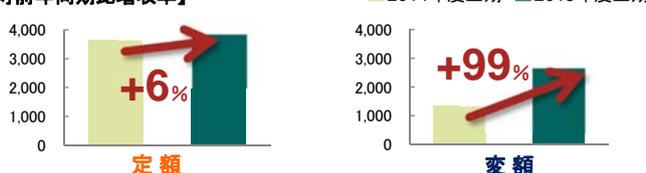
バランスのとれた販売ポートフォリオ



全チャネル増収による出力基盤の構築

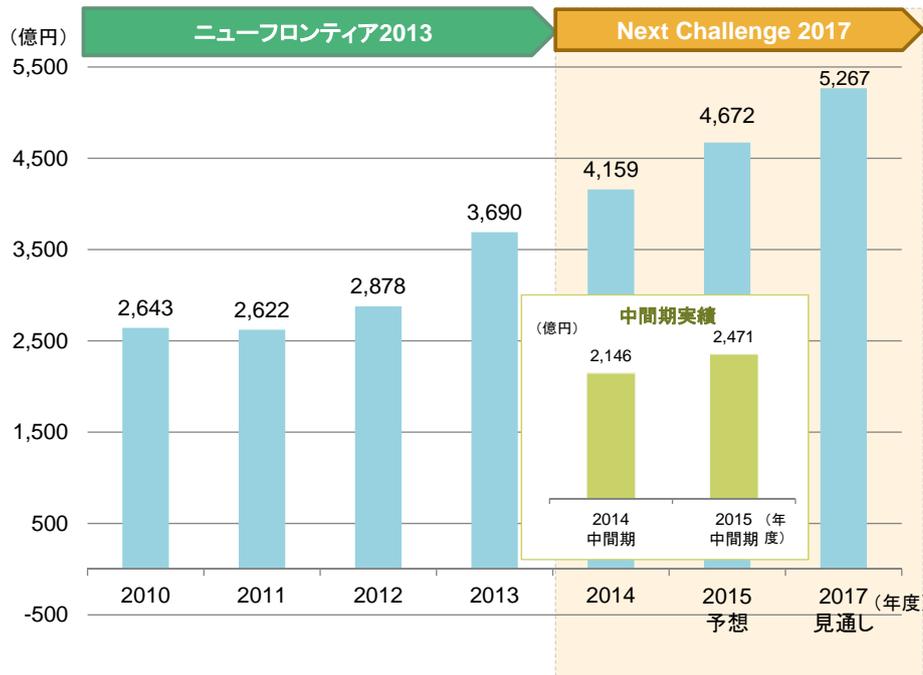


【対前年同期比増収率】

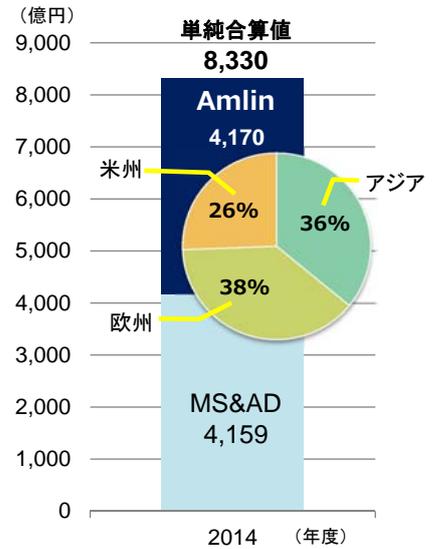


- 2015年度中間期は、全地域で増収し、昨年度中間期比+324億円の大幅増収(うち為替影響+150億円)
- 2015年通期では4,672億円(対前年比+512億円)を見込む。

正味収入保険料(損保)の推移



MS&AD+Amlin (2014)

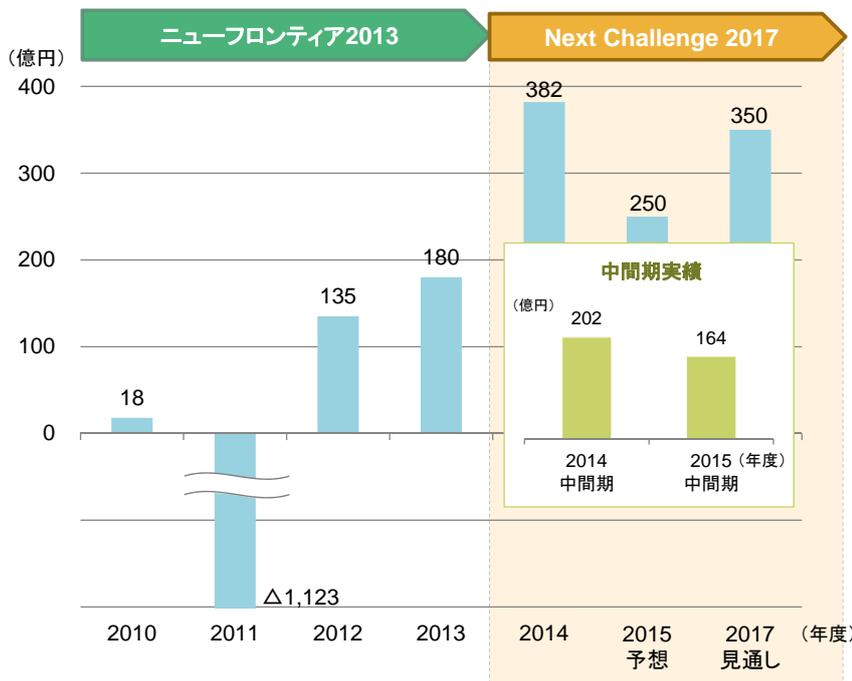


¹ 両社グループの2014年度実績値の単純合算値 (Amlin社の数値は、1£=¥183で換算)
² Amlin社の数値は、正味収入保険料をグロス収入保険料の地域割当てで按分(その他地域をアジアとみなす)
 Amlin社の数値の出典: Amlin plc 2014 Annual Report

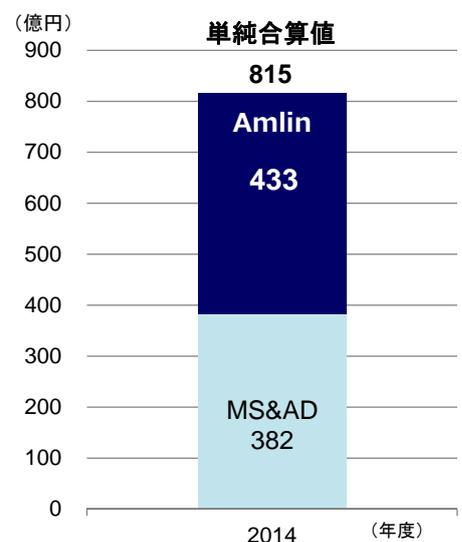
※「海外事業」:海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

- 2015年度中間期グループコア利益は、欧州(BIG初期コスト等)の影響もあり、164億円(対前年比38億円減少)、通期では年初予想を10億円下回る250億円(対前年比132億円減益)を見込む。
- 2017年度については、アジア通貨を中心とした為替影響等により350億円(除くAmlin社)を見込む。

グループコア利益の推移



MS&AD+Amlin (2014)



¹ 2014年度のMS&ADの海外事業のグループコア利益とAmlin社の2014年度の当期純利益を1£=¥183で換算した数値の単純合算値
 Amlin社の数値の出典: Amlin plc 2014 Annual Report

- 既存事業に加え、Amlin社買収により「世界トップ水準の保険・金融グループ」のプラットフォームができる。
- 同社の引受技術と商品開発力を既存ネットワークと融合させ、トップラインシナジーを創出

ロイズ事業

- 両社のロイズ事業を統合し、ロイズにおけるマーケットリーダーとしての影響力をさらに高めていく。

再保険事業

- 両社の再保険事業の統合等を進め、再保険市場におけるプレゼンスの向上とリスク管理の強化を図る。

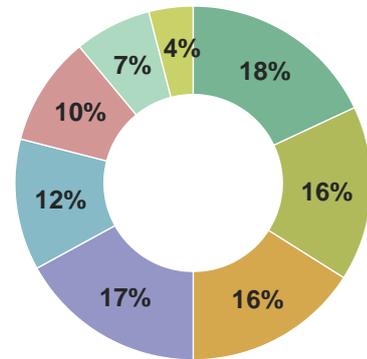
アジア・米国事業

- 当社が有するASEAN全域のネットワークと米国全州の引受ライセンス、Amlin社が有するスペシャルティ種目の引受技術と商品開発力を活かし、グローバルに高品質な商品・サービスを提供する。

欧州大陸事業

- クロスセル等を通じたポートフォリオの相互補完により、プレゼンスの向上を目指す。

Amlin社の種目ポートフォリオ
-収入保険料(Gross Written Premium)の種目別内訳-



- Property catastrophe reinsurance
- Marine insurance
- Property insurance
- Classes <4%
- Other property reinsurance
- Motor insurance
- Casualty insurance
- Special risks reinsurance

出典: Amlin plc 2014 Annual Report

- 新たなプラットフォームをベースに、既存領域で業績を伸ばし経営基盤を安定させるとともに、将来成長に向けた投資を行う好循環を続け持続的成長を目指す。

アジア事業戦略

**将来の更なる収益性の確保や成長に向けた
優位なポジションの確立**

- ASEAN域内収保No.1※のポジションにあり、唯一ASEAN10カ国のすべてに元受拠点を持つ保険会社グループ

新興・発展途上市場の取組推進



ミャンマー

経済特区での保険引受免許取得、事業開始



スリランカ

セリンコ・グループへ出資

-日系保険会社として初めてのスリランカ進出

**現地コングロマリットとの
パートナーシップ/ジョイントベンチャー**

-マレーシア、フィリピン、インドネシア等で強固なマーケット・ポジションを獲得

-各国における信頼、ブランド力の更なる向上

※ 各社公表資料より当社集計(2013年度実績)

拡大する拠点、充実するサービス



南アフリカ共和国

ヨハネスブルグに事務所開設

-アフリカ保険市場の43%を南アフリカが占め、サブサハラ地域での損害保険の年平均成長率は5.8%



メキシコ

ケタロ州に日系企業専門の部門を設置

-メキシコシティ、イラプアトに次ぐ新拠点



コロンビア

駐在員の新規派遣

-中南米地域における保険サービス体制強化

海外での地域社会への貢献

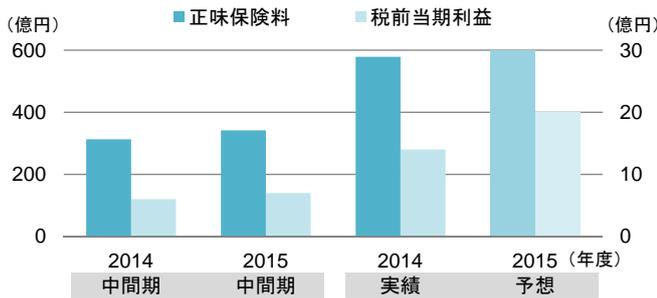
- ネパール中部地震災害に対して総額1,123万円を日本赤十字社など5団体へ寄付
- 三井住友海上タイ支店では、交通事故防止と地域社会への貢献につながる取組を毎年実施。2014年度はタイ国全土の高校生と大学生を対象に交通安全画像コンテストを開催

- トヨタリテール事業（除くBIG事業）は主力の欧州が堅調に推移、加えて新車販売の好調な中国ビジネスの拡大により中間期の正味保険料は342億円（前年同期比+9%）、税前当期利益は7億円（前年同期比+17%）
- 3月末に買収した英国テレマティクスMGAのBIG社※1事業は6月より英国子会社であるADE社※2にて引受を開始、BIG事業全体（ADE社引受収支込）の単年度黒字化は2018年度を見込む。

トヨタリテール事業

- 事業戦略
事業規模拡大と事業運営の効率化による収益の安定化
- 新規国展開
ロシア、カザフスタンにて2015年9月よりトヨタ保険販売を開始し、年内にロシア全土への展開を予定

正味保険料と税引前当期利益



※1 Box Innovation Group Limited ※2 Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited ※3 BIG社傘下の中核会社で総括代理店(MGA)

ITB※3ブランドバリュー

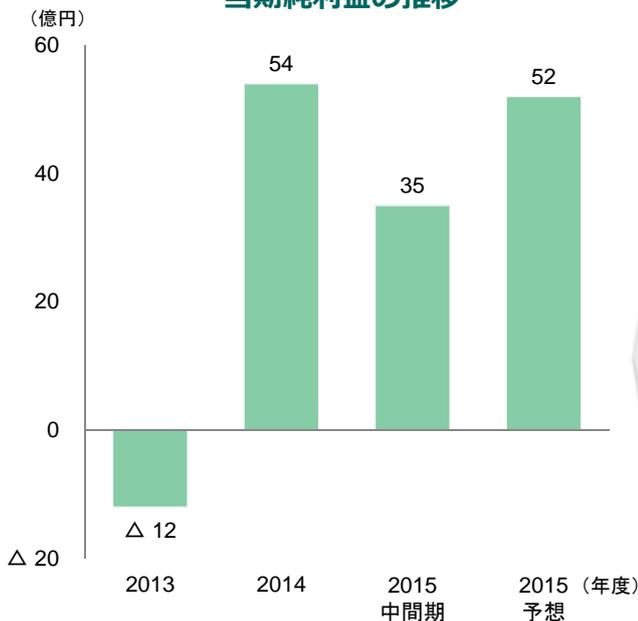
- 英国テレマティクス保険のパイオニア
リテールテレマティクス保険英国市場シェア約35%（2014年）
- 30億マイル以上の走行データを保有
- 同社のテレマティクス技術・ノウハウを 欧州トヨタリテール事業拡大に活用

BIG事業のビジネスモデル

- ブランド・チャネルの強化による新規契約の拡大
- テレマティクス技術による優良継続顧客の確保
- ADEノウハウを活用したロス改善
- 提携戦略によるフィービジネスの拡大

- 2015年上半期は、ほぼ計画通り35億円の当期利益を挙げて安定的に収益を確保
- 2015年通期は、通貨安・株価安等の影響を受け、計画を若干下回る見込み

当期純利益の推移



成長性・収益性向上に向けた取り組み

- 国内生保とのノウハウ共有
 - 銀行窓販ホールセラー制度の導入（生保社員による銀行窓販支援）
 - トレーニングプログラムの導入
 - コンサルティング販売手法の導入
- 販売チャネルの拡大
 - 新たな銀行窓販チャネルの獲得
 - 日系企業中心に顧客開拓の全面サポート
- 経営管理・リスク管理態勢の強化
 - 資産運用リスク管理態勢の強化
 - リスクに見合ったリターン確保に向けた、リスクの適正化と収益拡大（含む商品ポートフォリオの改善）
- 新規投資の検討
 - 資本効率が高く、成長性のある事業への新規投資の検討

Ⅲ. 企業価値創造を支える仕組みの強化

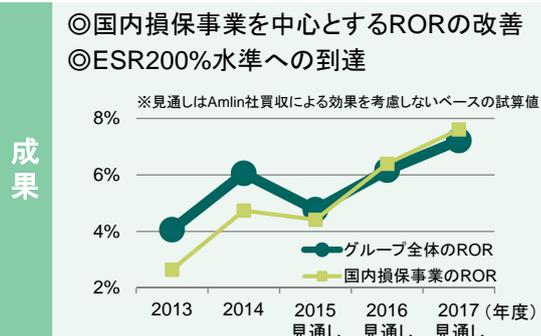
MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

ERM経営の推進 ～ステージ1での取組み成果と課題～

- 財務健全性: ESRはM&Aの影響があるものの、2017年度末にはAA格相当の200%水準に達する見込み
- 資本効率: 政策株式の売却を加速し、成長領域への再投資で向上を目指す。

Stage 1における取組み

- ① 「政策株式リスク」の削減継続
- ② 新内部モデルの導入、自然災害リスク計測の高度化
- ③ 資本配賦制度の高度化(資本配賦額設定時にROR※1・VA※2の計画値を確認)
- ④ ROR※1・VA※2のモニタリングの実施



課題

資本の活用、収益性・資本効率の向上

- 2014年度末にはESR201%となり、AA格水準の財務基盤を達成し、健全性は大きく改善
- キャピタルバッファを有効活用し、「収益性」と「資本効率」を向上させていく必要がある。

対策1

海外事業への投資

- Amlin社買収手続き開始への合意

対策2

政策株式の削減

- 政策株式の削減取組みを加速させ、「資本の質」を改善

※1 ROR(Return on Risk)=グループコア利益÷リスク量

※2 VA(Value Added)=グループコア利益-リスク量×資本コスト率

- ・コーポレートガバナンス報告書に記載の政策株式の保有方針を修正し、政策株式削減のスタンスを明確化
- ・リスク選好方針に沿って、中長期的に目指す政策株式のリスクウェイトを設定

政策株式の保有に関する考え方

政策株式とは

運用収益の安定的な確保、資産価値の長期的な向上および発行体等との総合的な取引関係の維持・強化を目的として、長期保有を前提に投資する株式

政策株式の保有に関する方針

保有方針	株価変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築や資本効率性の向上の観点から、 保有総額を削減する。
保有管理	経済合理性(成長性・収益性等)の検証
	取引関係強化等の中長期的な視点
	発行体の理解を得ることを前提に ・保有の妥当性が認められない場合:売却を進める。 ・保有の妥当性が認められる場合: 市場環境や当社の経営・財務戦略等を考慮し、売却する可能性がある。

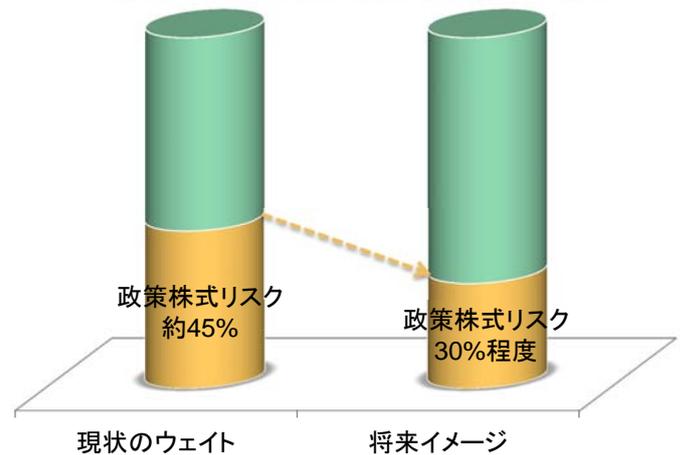
中長期に目指す水準

グループにおける政策株式リスク量のウェイト	30%程度
グループ連結総資産に対する時価のウェイト	10%程度

(参考) 2015年3月末の状況

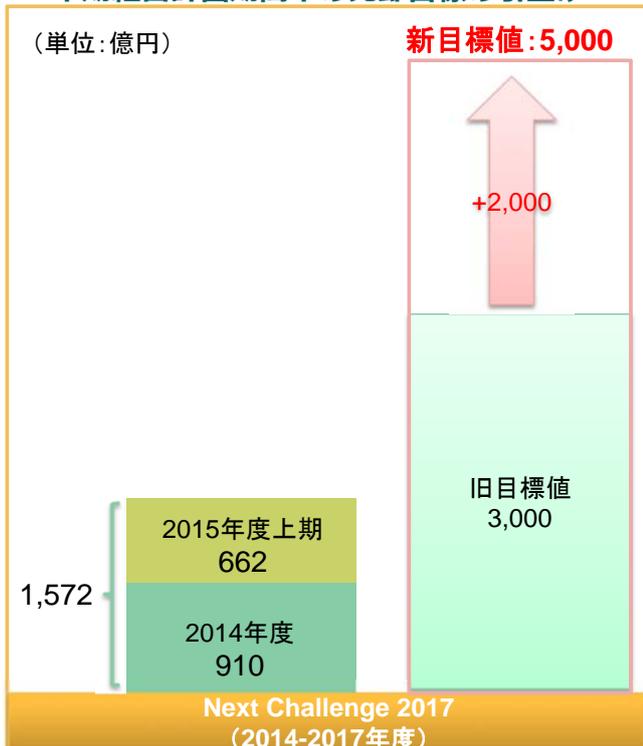
- ・グループにおける政策株式リスク量のウェイト: 約45%
- ・グループ連結総資産に対する時価のウェイト: 16.3%

グループリスク量におけるウェイト



- ・目指すグループリスクポートフォリオの実現に向け、売却目標額を上方修正

中期経営計画期間中の売却目標の引上げ

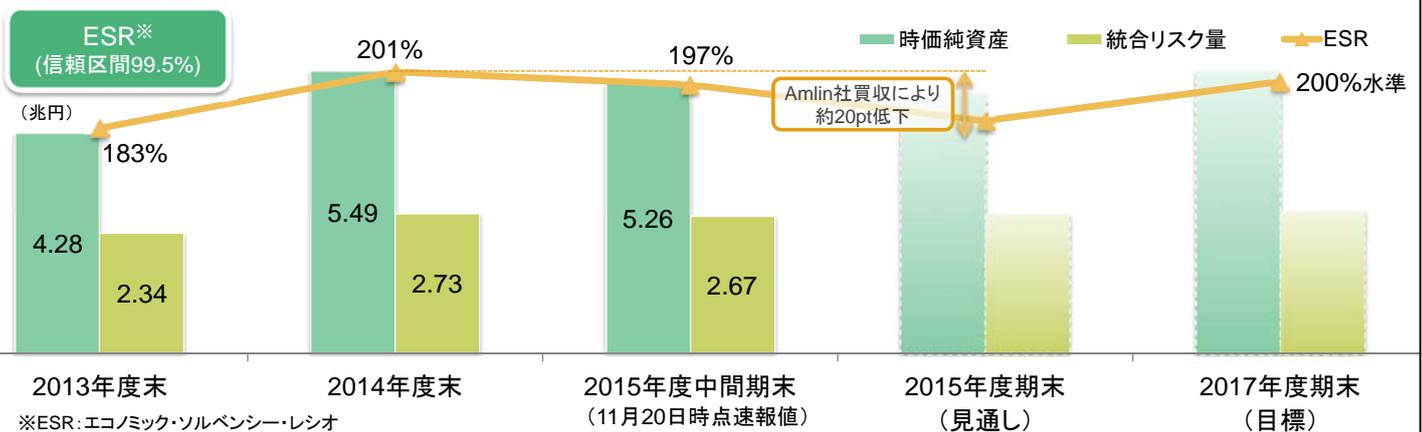


過去の売却実績

経営統合前の売却実績	2003年度	3,298	(億円)	
	2004年度	1,791		
	2005年度	1,009		
	2006年度	466		
	2007年度	479		
	2008年度	418	(小計)	
	2009年度	545	8,007	
	MS&AD ニューロフット2013 Next Challenge 2017	2010年度	574	
		2011年度	887	
2012年度		1,141		
2013年度		1,735		
	2014年度	910	(小計)	
	(2015年度上期)	(662)	5,909	
	合計		13,916	

※2003年度～2009年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の実績の単純合算値(2002年度以前の実績は各社同一基準でのデータ収集が困難なため非開示)

- M&Aの影響でESRは低下するが、2017年度末にはAA格相当の200%水準に回復見込み
- 株主還元方針に変更なし

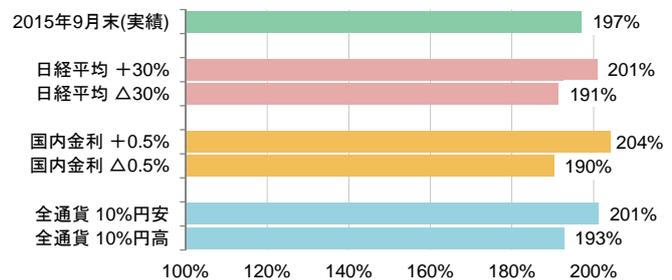


※ESR: エコノミック・ソルベンシー・レシオ

<前提とした日経平均株価>

2013年度末(実績)	14,828円
2014年度末(実績)	19,207円
2015年度中間期末(実績)	17,388円
2015年度末(見通し)	17,000円水準
2017年度末(目標)	17,000円水準

市場価格変動によるESR影響 (2015年9月末時点)



IV. 株主還元

- 従来通りの株主還元方針に基づく株主還元を実施

株主還元方針

- 中期的にグループコア利益の50%を目処に株主還元を行う
 - <配当> 安定性維持を基本とし、収益力をさらに高めて中期的に増配基調を目指す
 - <自己株式取得> 市場環境・資本の状況も勘案して、機動的・弾力的に実施

株主還元実績と予定

<自己株式取得>

2014年度： 約300億円を実施

2015年度： **11月18日取締役会にて100億円(上限)実施を決定**
(取得期間:2015年11月18日～2016年3月18日)

<配当>

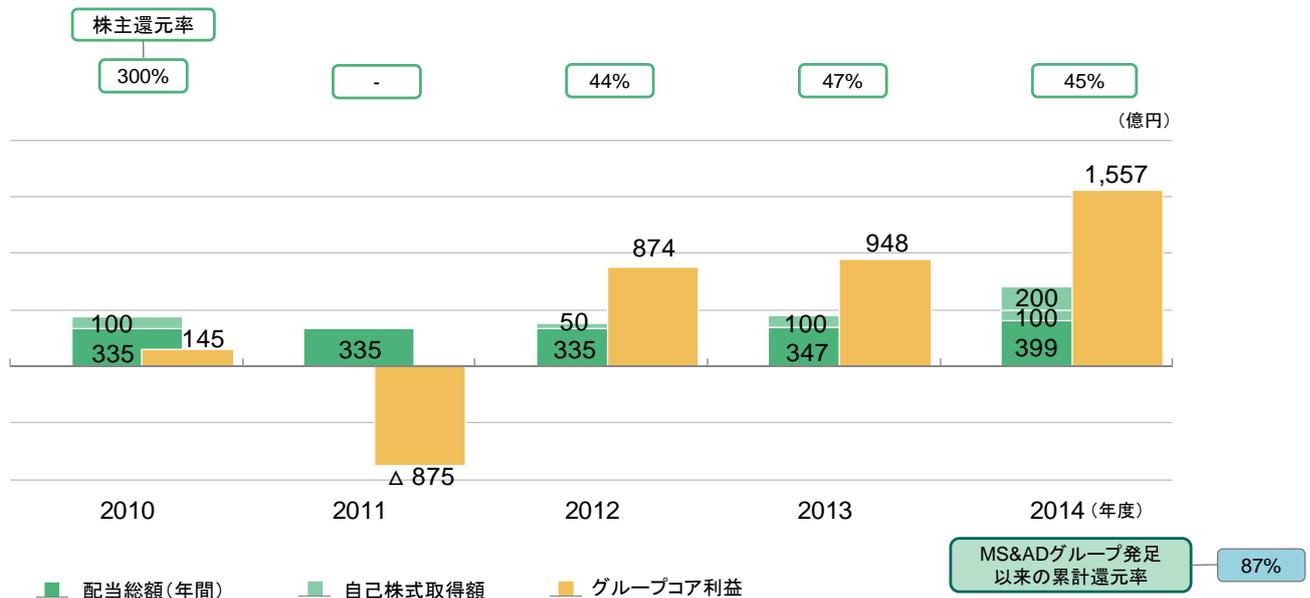
2014年度： 年間65円(年間で前期比9円増配)を実施

2015年度： 年間70円(中間期35円)の予想
※期初予想通り、年間で5円増配

※「グループコア利益」と「株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料をご参照ください。

株主還元 ～株主還元実績～

株主還元額 年度別実績 (2015年11月18日時点)

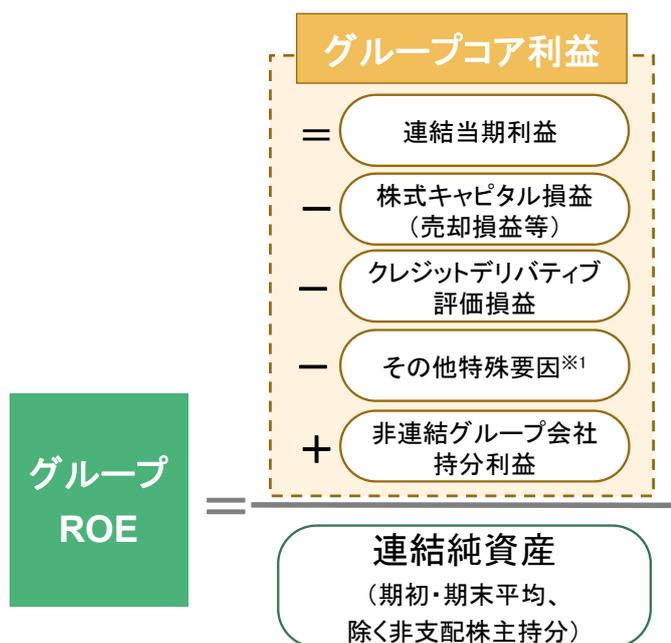


※「グループコア利益」と「単年度の株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料をご参照ください。

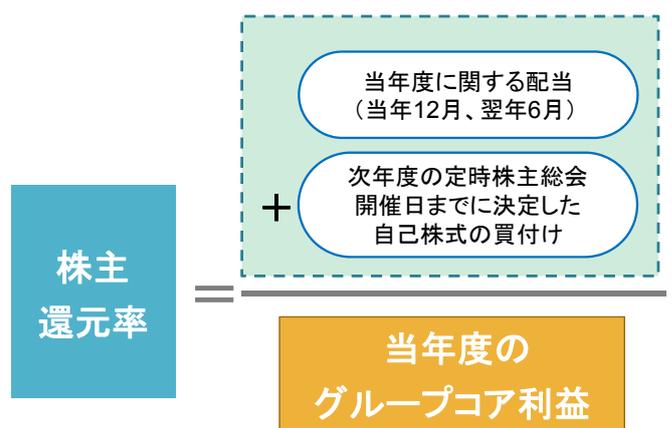
補足資料

【補足資料】「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法 MS&AD

「グループコア利益」と「グループROE」



単年度の「株主還元率」の計算方法



※中期的にグループコア利益の50% (2008年度までは40%)を
目処に株主還元を行う。

※1 その他特殊要因とは、特別損益(除く価格変動準備金繰入・戻入、税後)およびのれん償却等

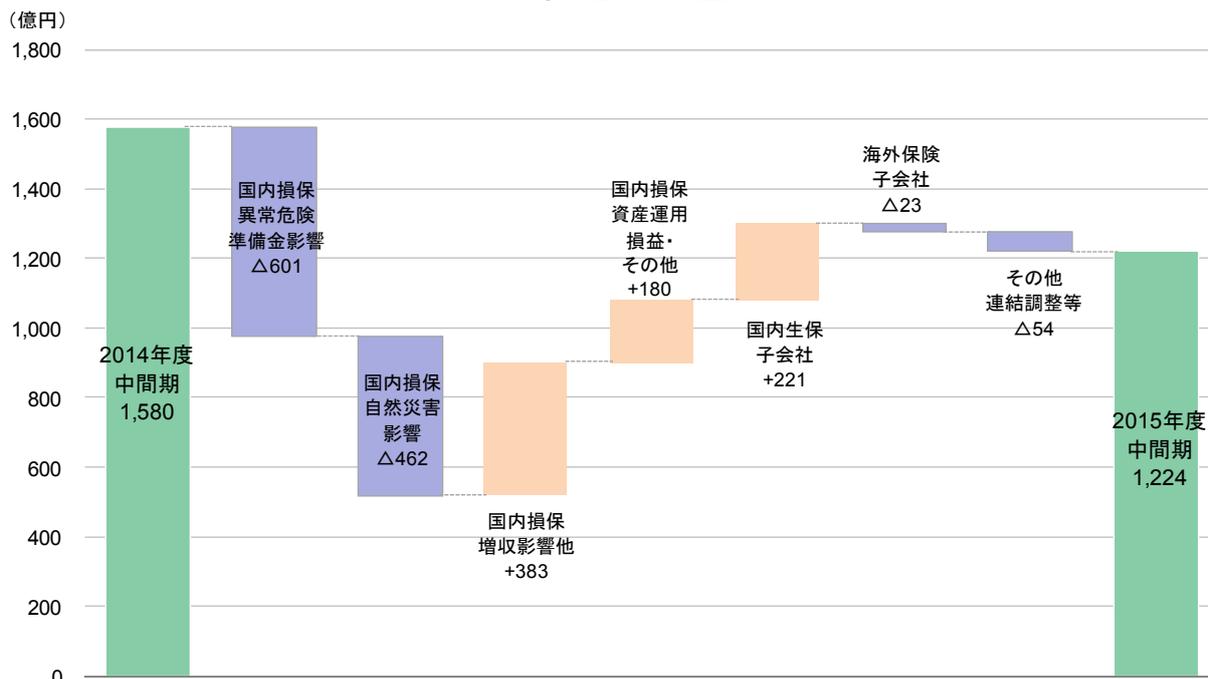
【業績予想の主要前提項目】

		三井住友海上		あいおいニッセイ同和損保	
市場環境の前提		原則、2015年9月末水準を想定		(参考)2015年9月末 日経平均 17,388円 米ドル 120円 ユーロ 135円	
当年度発生国内自然災害		430億円 (+180億円)		320億円 (+170億円)	
異常危険準備金 (火災保険)	繰入	228億円 (+26億円)		136億円 (+12億円)	
	取崩	0億円 (0億円)		69億円 (+35億円)	
	積増	228億円 (+26億円)		67億円 (△23億円)	
異常危険準備金 (自動車保険)	繰入	207億円 (0億円)		216億円 (△1億円)	
	取崩	71億円 (△75億円)		213億円 (0億円)	
	積増	136億円 (+75億円)		3億円 (0億円)	
法人税率(実効税率)		28.8%			

*()内は年初予想比

【補足資料】連結経常利益の変動の要因分析 (2015年度中間期)

連結経常利益



種目別正味収入保険料の推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値(2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値)

国内自然災害および2014年2月の大雪の影響

	インカードロス		支払保険金		支払備金積増額		支払備金残高
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
当年度発生国内自然災害	633	482	107	48	526	433	526
三井住友海上	351	254	57	20	294	234	294
あいおいニッセイ同和損保	282	227	49	27	232	199	232
2014年2月大雪による損害	1	△ 20	10	△ 578	△ 8	557	11
三井住友海上	1	△ 12	4	△ 344	△ 3	332	2
あいおいニッセイ同和損保	0	△ 7	5	△ 233	△ 4	225	8
合計	635	461	117	△ 529	518	991	537

異常危険準備金

(億円)

		取崩額	繰入額	ネット増減額		残高
					前年同期比	
三井住友海上	火災	-	139	139	219	1,320
	海上	-	16	16	1	739
	傷害	-	23	23	2	646
	自動車	-	104	104	25	322
	その他	0	66	66	9	1,620
	合計	0	349	349	258	4,649
あいおいニッセイ 同和損保	火災	-	72	72	198	1,057
	海上	-	0	0	△1	138
	傷害	-	10	10	△0	622
	自動車	-	109	109	143	322
	その他	2	30	27	3	570
	合計	2	222	219	343	2,710
2社合計 (単純合計)	火災	-	211	211	417	2,377
	海上	-	16	16	△0	877
	傷害	-	34	34	1	1,269
	自動車	-	213	213	169	645
	その他	2	96	93	12	2,190
	合計	2	571	569	601	7,359

異常危険準備金の2015年度予想

(億円)

		取崩額	繰入額	ネット増減額		残高	
				前期比	年初予想比		
三井住友海上	火災	-	228	228	51	26	1,409
	海上	-	31	31	1	△2	754
	傷害	45	44	△1	△2	24	622
	自動車	71	207	136	113	75	354
	その他	24	123	100	15	△15	1,654
	合計	139	633	494	179	109	4,794
あいおいニッセイ 同和損保	火災	69	136	67	127	△23	1,051
	海上	1	1	-	0	1	137
	傷害	-	20	20	△2	△0	631
	自動車	213	216	3	1	-	216
	その他	37	57	20	△17	△2	562
	合計	320	430	110	110	△24	2,600
2社合計 (単純合計)	火災	69	364	295	179	3	2,461
	海上	1	32	31	1	△0	892
	傷害	45	64	19	△4	24	1,254
	自動車	284	423	139	115	74	571
	その他	61	180	120	△1	△16	2,217
	合計	459	1,063	604	290	85	7,395

インカードロスとEI損害率 (含む損害調査費)

(億円)

	2014年度 中間期					2015年度 中間期					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	前年同期比
火災 (除く家計地震)	594	60.1%	91	503	50.8%	697	66.3%	314	383	36.4%	△14.4pt
海上	122	40.8%	0	122	40.7%	236	69.2%	1	235	68.9%	28.2pt
傷害	426	59.5%	1	425	59.3%	389	55.5%	0	389	55.5%	△3.8pt
自動車	1,884	60.6%	6	1,878	60.4%	1,928	60.1%	22	1,905	59.4%	△1.0pt
その他	549	58.5%	11	538	57.3%	529	52.4%	14	514	50.9%	△6.4pt
合計 (A)	3,578	59.1%	110	3,467	57.2%	3,781	59.9%	352	3,428	54.3%	△2.9pt
家計地震 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自賠責 (C)	735	—	—	735	—	739	—	—	739	—	—
合計(A)+(B)+(C)	4,314	—	110	4,203	—	4,521	—	352	4,168	—	—

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース
 ※インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額
 ※EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出
 ※合計(A)は除く家計地震、自賠責
 ※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)に係るインカードロスの合計
 ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度第中間期におけるタイ洪水インカードロスは0億円)

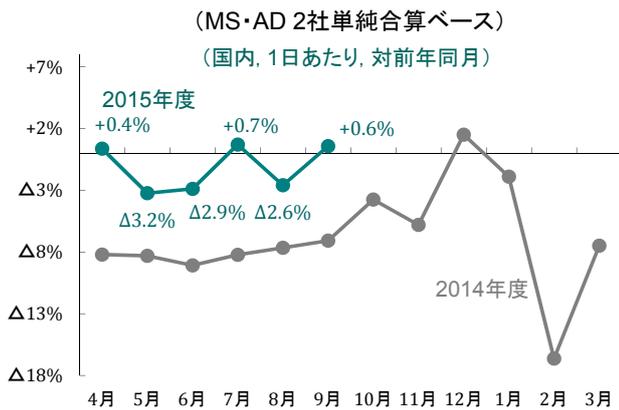
インカードロスとEI損害率 (含む損害調査費)

(億円)

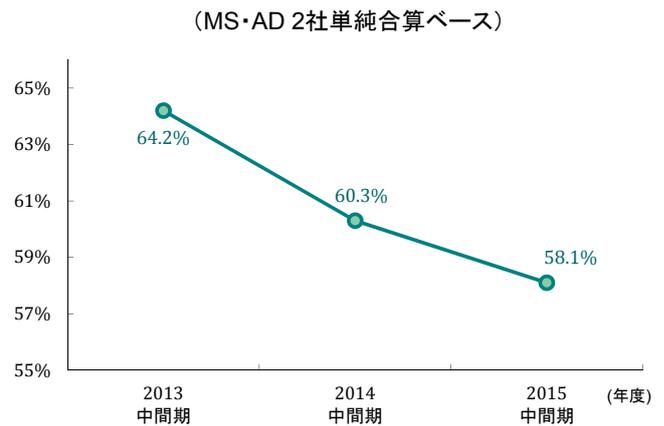
	2014年度 中間期					2015年度 中間期					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	前年同期比
火災 (除く家計地震)	368	49.9%	48	320	43.4%	549	70.8%	248	301	38.8%	△4.6pt
海上	26	49.6%	—	26	49.6%	13	53.1%	—	13	53.1%	3.5pt
傷害	165	49.5%	0	165	49.4%	157	47.4%	0	157	47.4%	△2.0pt
自動車	1,975	60.0%	10	1,965	59.6%	1,896	56.2%	25	1,871	55.5%	△4.1pt
その他	308	58.2%	3	304	57.5%	327	60.4%	9	318	58.6%	1.1pt
合計 (A)	2,845	57.4%	62	2,782	56.2%	2,944	58.3%	283	2,661	52.7%	△3.5pt
家計地震 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自賠責 (C)	667	—	—	667	—	664	—	—	664	—	—
合計(A)+(B)+(C)	3,512	—	62	3,449	—	3,609	—	283	3,326	—	—

※インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額
 ※EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出
 ※合計(A)は除く家計地震、自賠責
 ※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)に係るインカードロスの合計
 ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度中間期におけるタイ洪水インカードロスは△0億円)

事故件数の推移（除く自然災害、2月大雪等の雪害を含む）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）



保険料・保険金

三井住友海上			
<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.2%	+3.7%	+3.9%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+0.6%	+0.7%	

あいおいニッセイ同和損保			
<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△1.0%	+3.7%	+2.6%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+0.5%	△0.2%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-9月)の対前年同期比
 ※ 保険金単価の増減は、2015年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2015年9月末までの1年間の保険金単価の増減を表示
 ※ 車両保険(除く自然災害)の保険金単価には、2014年2月大雪等の雪害を含む ※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4-9月

(億円)

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	2014年度末		2015年度第2四半期末		2014年度末		2015年度第2四半期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	63,208	100.0%	64,891	100.0%	31,034	100.0%	30,320	100.0%
預貯金等	4,002	6.3%	10,798	16.6%	1,356	4.4%	1,445	4.8%
公社債	20,378	32.2%	18,128	27.9%	9,402	30.3%	9,476	31.3%
外国証券	8,968	14.2%	8,838	13.6%	6,910	22.3%	6,814	22.5%
外国公社債	2,817	4.5%	2,711	4.2%	5,115	16.5%	5,003	16.5%
外国株式	4,388	6.9%	4,377	6.7%	961	3.1%	947	3.1%
外国投信等	1,760	2.8%	1,749	2.7%	834	2.7%	863	2.8%
株式	22,477	35.6%	19,994	30.8%	8,983	28.9%	8,252	27.2%
その他の証券	229	0.4%	258	0.4%	433	1.4%	446	1.5%
貸付金	4,986	7.9%	4,719	7.3%	2,262	7.3%	2,233	7.4%
土地・建物	2,165	3.4%	2,152	3.3%	1,685	5.4%	1,650	5.4%

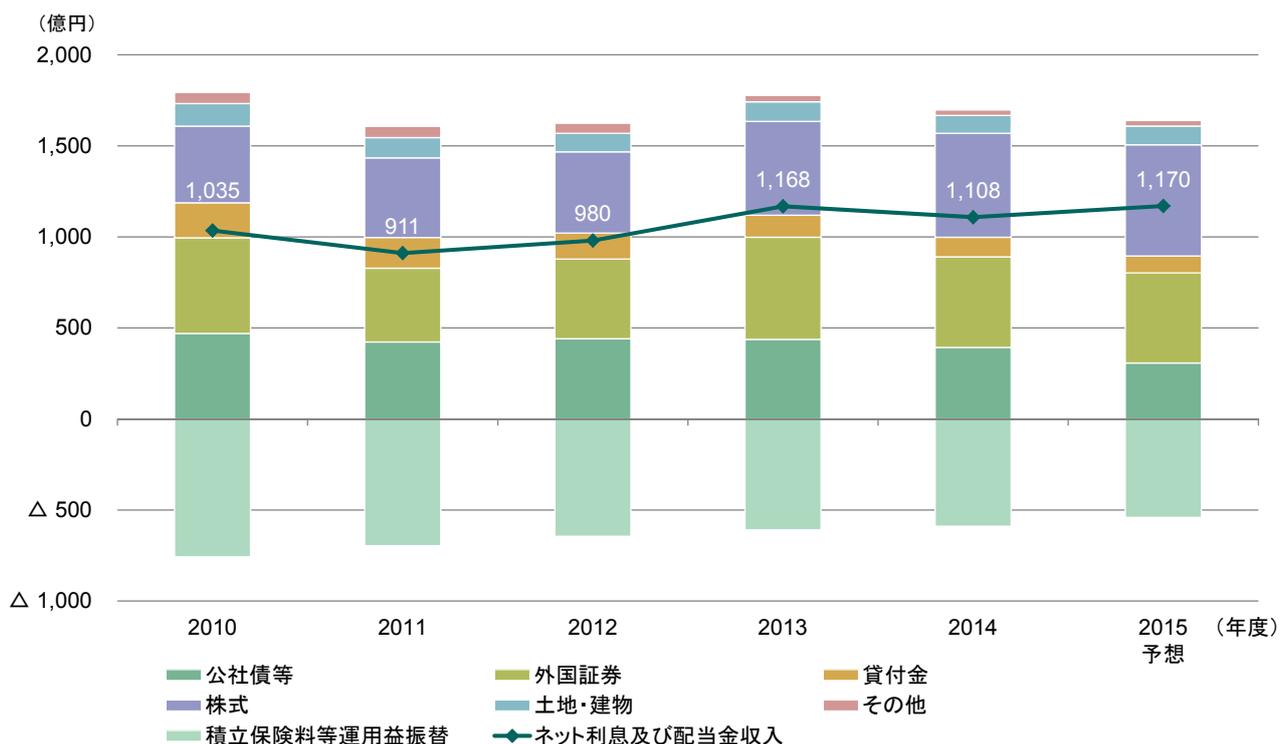
(※財務諸表上の区分に基づき表示)

(億円)

	三井住友海上あいおい生命				三井住友海上プライマリー生命 (一般勘定)			
	2014年度末		2015年度第2四半期末		2014年度末		2015年度第2四半期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	29,516	100.0%	30,156	100.0%	19,134	100.0%	20,929	100.0%
預貯金等	3,508	11.9%	3,019	10.0%	6,760	35.3%	※9,097	43.5%
公社債	23,581	79.9%	24,380	80.8%	1,095	5.7%	1,219	5.8%
外国証券	1,849	6.3%	2,174	7.2%	11,271	58.9%	10,472	50.0%
株式	16	0.1%	15	0.1%	-	-	-	-
その他の証券	40	0.1%	36	0.1%	0	0.0%	50	0.2%
貸付金	512	1.7%	522	1.7%	4	0.0%	88	0.4%
土地・建物	6	0.0%	6	0.0%	3	0.0%	2	0.0%

※「預貯金等 9,097億円」には、「金銭の信託7,004億円」を含む

(※財務諸表上の区分に基づき表示)



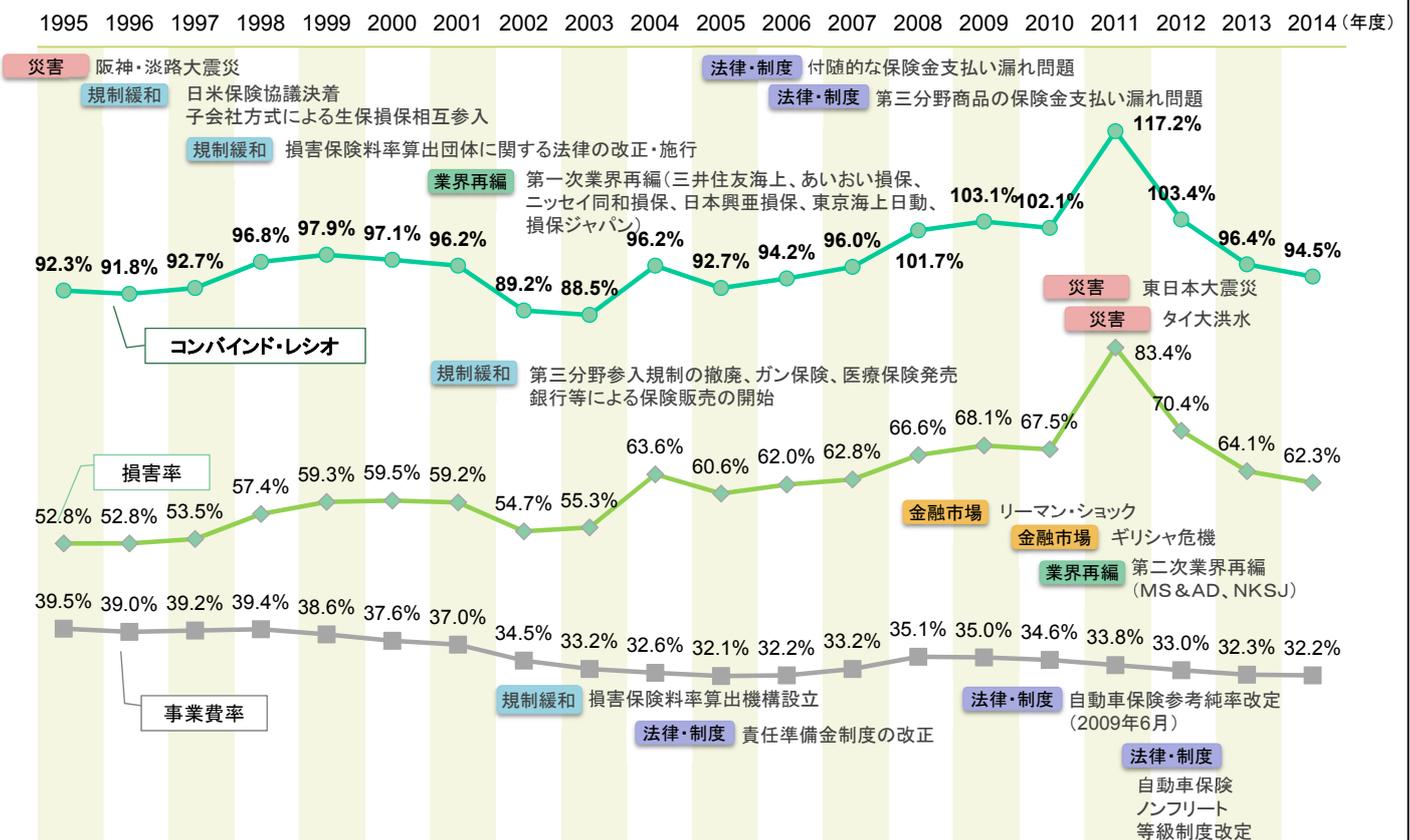
※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値(2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値)

「Next Challenge 2017」ステージ1の取組み状況

- ・ 2019年度に実施予定の「第三分野長期保有契約移行」を除き、各再編領域で予定していた対応がステージ1でほぼ完了
- ・ ステージ2では、さらなるシナジー効果の発揮と機能別再編の進化を目指す。

	実施時期	進捗状況
事業・販売チャネル再編	船舶保険、航空・宇宙保険の移行 2014年4月1日～2015年3月31日	・ 契約移行完了
	貨物・運送保険の移行 2014年10月1日～2015年9月30日	
	ADを主たる取引先とするMSモーターチャネル代理店の取扱い保険契約の移行 2014年10月1日～	・ 移行対象代理店の9割以上について対応を完了
地域における販売網・拠点の集約、拠点の共同利用	販売網・拠点の集約 2015年4月1日～(一部地域は2014年10月1日～)	・ 2015年9月末時点で約70拠点の共同利用・統廃合を実施、今後も順次実施予定
	拠点の共同利用 2013年10月1日～	
第三分野長期契約の移行	新規契約移行 2014年4月1日～	・ 移行初年度の2014年度、生保長期医療の収入保険料(AAP)が対前年で約4割増
	保有契約の業務委託 2015年1月1日～	・ 予定通り業務委託開始、順調に業務運営を実施
	保有契約移行 2019年4月1日～	・ 全体実行計画書を策定し、システム開発に着手
海外事業再編	2014年4月1日～	・ 米州、欧州、ロシア、豪州等にて順次日系企業契約の移行を実施
本社機能の再編と持株会社のガバナンス強化	2013年10月1日～	・ 人事・総務、リスク管理、監査、国際管理、コンプライアンス、資産運用事務の各機能を集約

【補足資料】国内損害保険業界のコンバインドレシオ(WP)の推移



三井住友海上あいおい生命



三井住友海上プライマリー生命



* 2013年度末のEEVは、非流動性プレミアムの反映による再評価後の価値を表示

2014年度の変動要因 (億円)

要因	増減額
当年度新契約価値	+504
期待収益(リスクフリーレート分)	+81
期待収益(超過収益分)	+6
前提条件(非経済前提)と実績の差異	△9
前提条件(非経済前提)の変更	+80
前提条件(経済前提)と実績の差異	△175
その他事業関係の変動	△19
その他事業外の変動	+129
合計	+597

EEVの感応度 (2014年度末, 億円)

前提条件	変動幅
リスクフリーレート	50bp上昇 +342
リスクフリーレート	50bp低下 △340
株式・不動産価値	10%下落 △3
経費率(維持費)	10%減少 +172
解約・失効率	10%減少 +25
保険事故発生率(死亡保険)	5%低下 +254
保険事故発生率(年金保険)	5%低下 △0
株式・不動産のインフラ・ホライズン	25%上昇 +0
金利スワップのインフラ・ホライズン	25%上昇 △241
必要資本を法定最低水準に変更	+64

※2010年度以前は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算

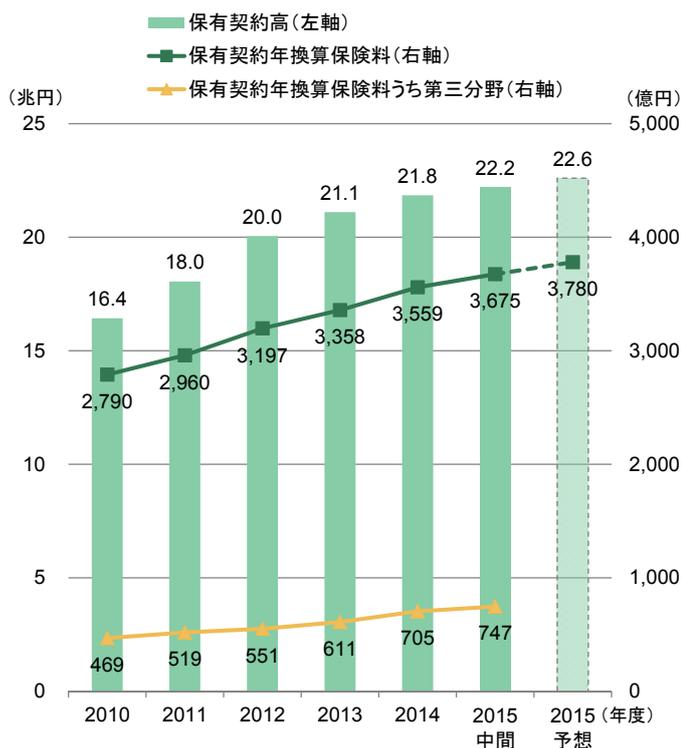
2014年度の変動要因 (億円)

要因	増減額
非流動性プレミアムの反映等による再評価	+18
前年度末EEVの調整	△19
当年度新契約価値	+262
期待収益(参照金利分)	+76
期待収益(超過収益分)	+47
前提条件(非経済前提)と実績の差異	△66
前提条件(非経済前提)の変更	+62
前提条件(経済前提)と実績の差異	+358
その他事業関係の変動	-
その他事業外の変動	+32
合計	+753

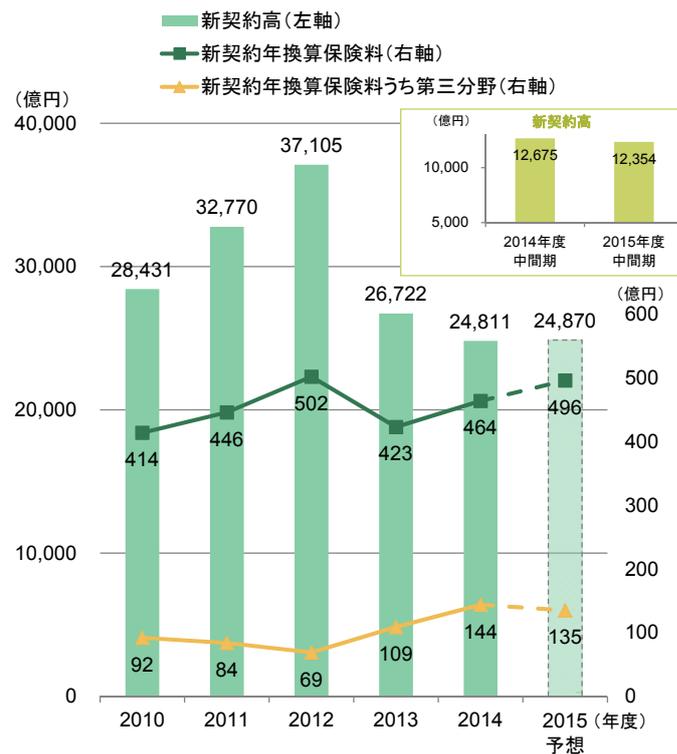
EEVの感応度 (2014年度末, 億円)

前提条件	変動幅
参照金利	50bp上昇 △12
参照金利	50bp低下 +24
株式・不動産価値	10%下落 △49
経費率(維持費)	10%減少 +44
解約・失効率	10%減少 △1
保険事故発生率(死亡保険)	5%低下 +2
保険事故発生率(年金保険)	5%低下 +1
株式・不動産のインフラ・ホライズン	25%上昇 △33
金利スワップのインフラ・ホライズン	25%上昇 △19
必要資本を法定最低水準に変更	+33
非流動性プレミアムを反映しない	△34

保有契約高・保有契約年換算保険料



新契約高・新契約年換算保険料

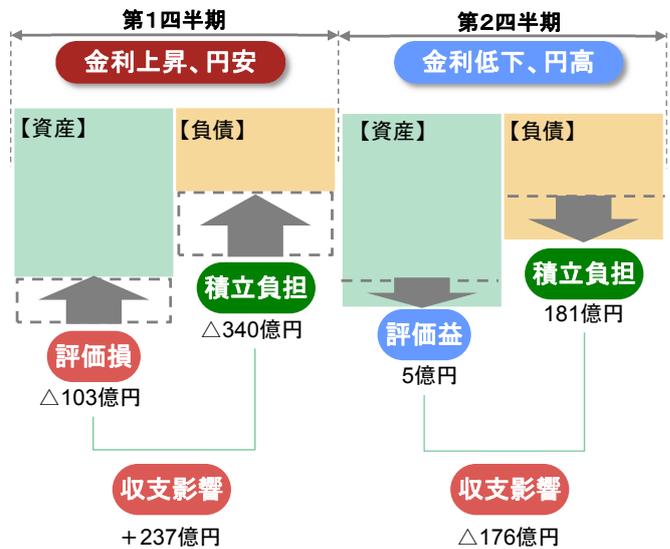


【補足資料】三井住友海上プライマリー生命／金利および為替の影響 MS&AD

- ・MSP生命の外貨建定額商品は、外国通貨の基準金利や為替の変動によって収支も変動する。
- ・2015年度上期は、契約の大部分を占めるオーストラリアの金利が昨年度末対比で上昇したため、責任準備金積立減などで224億円の利益が発生した。
- ・一方で、オーストラリア・ドルが円高となったことによる資産の評価損などで、163億円の損失が発生した。

(億円)

	第1Q	第2Q	第2Q末 累計
金利影響	258	△34	224
うち 責任準備金負担 (収支への影響)	362	△133	229
うち 資産評価損益	△104	99	△5
為替影響	△21	△142	△163
うち 責任準備金負担 (収支への影響)	△22	△48	△70
うち 資産評価損益	1	△94	△93
合計	237	△176	61
うち 責任準備金負担 (収支への影響)	340	△181	159
うち 資産評価損益	△103	5	△98



【補足資料】海外事業の状況 MS&AD

正味収入保険料（損保）

(億円)

	2014年度 中間期	2015年度中間期		2015年度通期(予想)		
		前年同期比	前期比	前期比	年初予想比	
海外事業 合計 ^{※1}	2,146	2,471	324	4,672	512	△113
アジア	1,167	1,336	169	2,596	224	△135
欧州	563	656	93	1,231	235	18
米州	311	362	50	709	46	△1
再保険	137	143	5	196	5	△17

当期純利益^{※2}

(億円)

	2014年度 中間期	2015年度中間期		2015年度通期(予想)		
		前年同期比	前期比	前期比	年初予想比	
海外事業 合計 ^{※1}	202	164	△38	250	△132	△10
アジア	132	79	△52	150	△110	△24
欧州	27	△49	△77	△36	△93	△17
米州	△11	70	82	47	126	10
再保険	41	57	15	101	△10	28
アジア生保 ^{※3}	27	35	7	52	△2	△8

※ 「海外事業」: 海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

※1 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。 ※2 「グループコア利益」ベース ※3 タカフル事業を含む。

(%)

	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			正味収入 保険料 (億円)
	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	
マレーシア	27.7	87.6	21.9	3.4	86.2	21.8	7.9	82.7	20.4	7.5	80.9	19.3	409
タイ	3.3	1,473.3	△3,060.8	35.6	△17.9	139.8	18.7	15.1	66.5	△10.3	91.7	20.2	320
台湾	4.2	88.8	5.1	5.1	93.9	5.3	1.6	95.6	8.1	3.7	90.9	10.2	312
中国	39.7	94.1	2.1	18.2	115.2	△2.4	9.1	114.5	△4.9	80.0	100.5	0.8	294
インド	36.3	105.0	6.6	34.3	106.9	15.8	15.0	109.7	13.8	1.2	105.5	21.1	293
シンガポール	11.5	88.4	12.2	2.3	88.9	18.2	4.9	85.8	13.4	1.8	81.8	13.3	244
香港	14.3	91.8	15.3	6.6	107.4	△8.7	3.8	97.9	10.9	5.1	93.3	12.1	139
フィリピン	10.8	74.4	21.9	7.3	77.8	25.0	9.2	91.1	26.5	11.6	71.0	21.7	78
インドネシア	17.4	72.4	26.7	△0.0	76.4	31.7	13.8	106.2	31.7	20.1	68.9	27.1	75
ベトナム	36.7	78.9	11.4	10.6	125.4	4.8	3.5	383.1	10.8	22.2	101.2	6.9	17

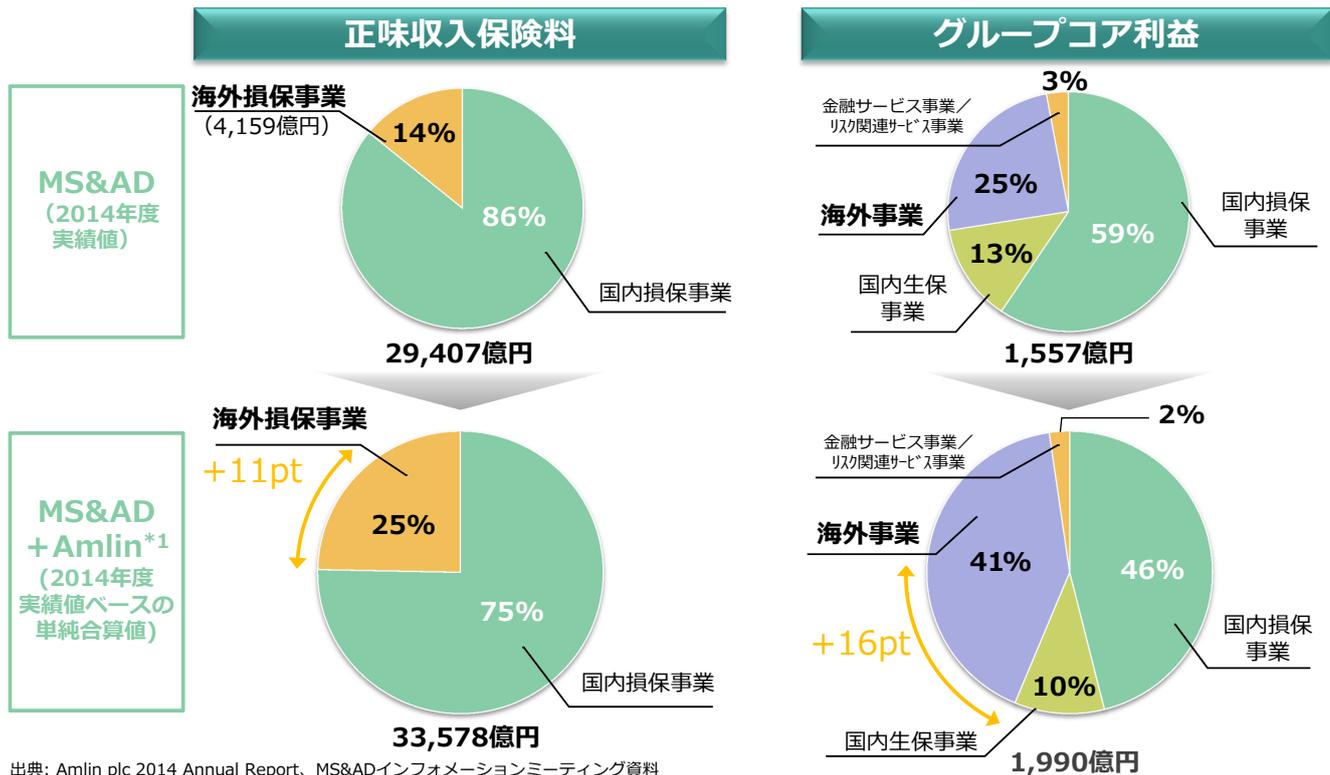
※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
 ※増収率は現地通貨ベース
 ※増収率、コンバインド・レシオ、ROEは三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース
 ※タイの増収率、正味収入保険料は、洪水による再保険復元保険料影響を除く。
 ※2013年の台湾のROEは現地会計ベースに修正しています。(2014年6月3日開催時の資料記載の7.3%から8.1%に修正)

【補足資料】 Amlin社買収の概要 (2015年9月8日公表内容)

買収形態	三井住友海上がAmlin社の株式の100%を現金買収し、完全子会社化 (英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントにより実施予定)
一株あたり買収価格 ／買収総額	1株当たり670ペンス 買収総額3,468百万ポンド(約6,350億円)*1 (Amlin社株主は2015年8月24日に決議された1株当たり8.4ペンスの配当を受領予定)
取引倍率	買収総額は、Amlin社2015年中間期末有形純資産額の約2.4倍
プレミアム	直近株価(9月7日終値)492.5ペンスに対し、36.0%のプレミアム 直近1か月加重平均株価 504.2ペンスに対し、32.9%のプレミアム
のれんへの影響	約3,740億円 (買収総額－Amlin社2015年度中間期末有形純資産額)*1
買収資金	当社グループ内の手元資金および外部からの調達資金 ※エクイティファイナンスは行わない
今後のスケジュール	Amlin社株主集会の承認(2015年11月3日承認済)*2 関係当局等からの認可・承認
買収完了時期	2015年度第4四半期中(2016年1月～3月)を予定

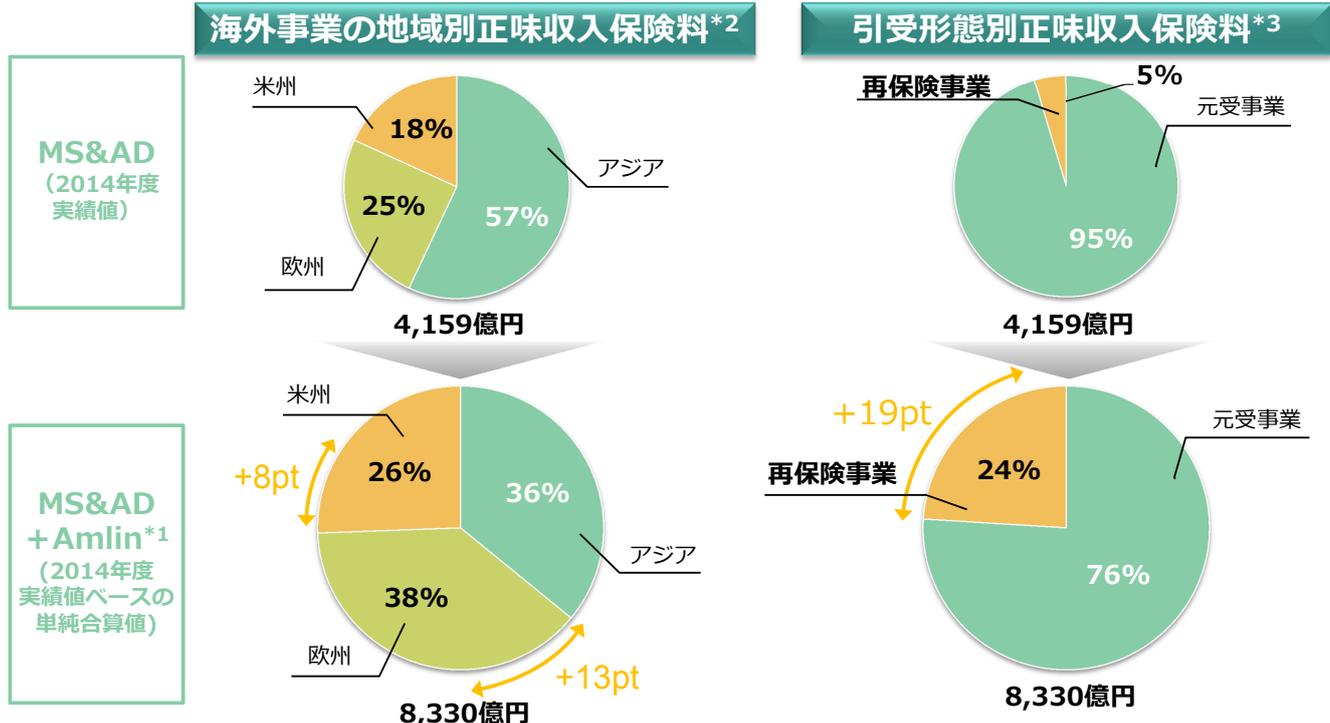
*1 1£=183円で換算 *2 11月4日公表内容

- トップライン、ボトムラインとも国内損保事業偏重の事業ポートフォリオから、国内損保、国内生保、海外事業とバランスある事業ポートフォリオに転換

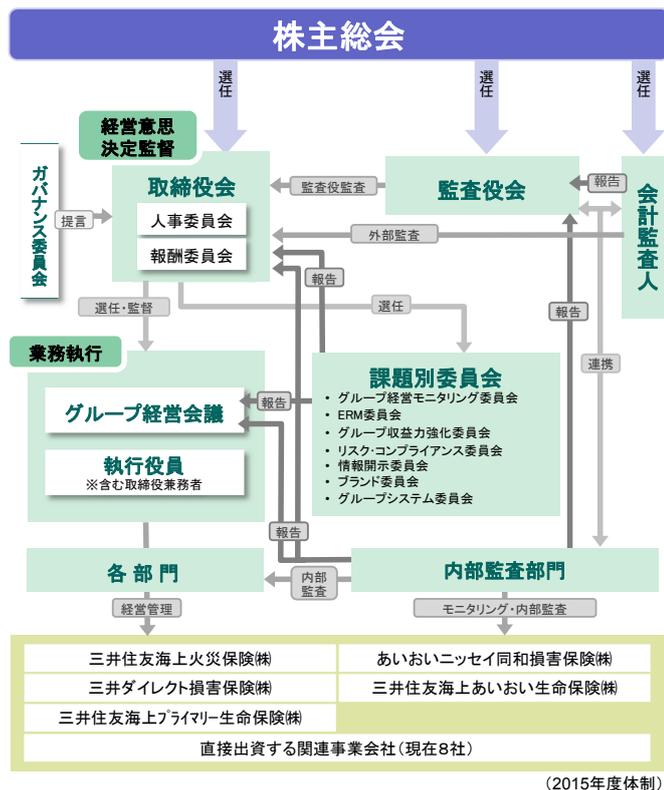


出典: Amlin plc 2014 Annual Report、MS&ADインフォメーションミーティング資料
*1 両社グループの2014年度実績値の単純合算値 (Amlin社の数値は、1£=¥183で換算)

- アジアを中心としたポートフォリオから、アジア・欧州・米州のバランスがとれたポートフォリオに転換
- 再保険ビジネスの拡大により、元受と再保険のバランスが強化される



出典: Amlin plc 2014 Annual Report、MS&ADインフォメーションミーティング資料
*1 両社グループの2014年度実績値の単純合算値 (Amlin社の数値は、1£=¥183で換算)
*2 Amlin社の数値は、正味収入保険料をクロス収入保険料の地域割合で按分 (その他地域をアジアとみなす)
*3 Amlin社の数値は、正味収入保険料をクロス収入保険料の引受形態別割合で按分



2015年6月「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定
 2015年11月「政策株式の保有に関する方針」を改定：
 政策株式削減方針を明確化

「ガバナンス委員会」を設置：
 ・社外取締役全員(4名)と取締役会長、取締役社長で構成
 ・委員長は社外取締役

取締役12名のうち4名、監査役5名のうち3名を社外から選任
(独立社外取締役の比率は3分の1)
 → いずれも東証、名証が定める要件を満たす「独立役員」

社外取締役は、弁護士2名、会社経営者2名、(男性3名、女性1名)
 社外監査役は、公認会計士1名、弁護士2名
 → 2015年度上半期は計8回の取締役会を開催
 社外取締役および社外監査役の平均出席率は約90%

取締役会の内部委員会として、「人事委員会」「報酬委員会」を設置
 → 各委員会とも、委員の過半数および委員長は社外取締役から選任

・執行役員制度を導入し、経営意思決定および監督を担う「取締役(会)」と業務執行を担う「執行役員」の役割を明確化
 ・2015年度より取締役と執行役員にストックオプション制度を導入

・6月22日に公表した「コーポレートガバナンス報告書」における政策株式に関する記載を次の通りに変更

・[原則1-4] いわゆる政策保有株式

a. MS&ADインシュアランスグループとしての政策株式の保有に関する方針について

政策株式とは、運用収益の安定的な確保、資産価値の長期的な向上及び発行体等との総合的な取引関係の維持・強化を目的として、長期保有を前提に投資する株式をいいます。

株価変動の影響を受けにくい強固な財務基盤の構築や資本効率性の向上の観点から、政策株式の保有総額を削減する方針とします(注1)。

成長性、収益性等から経済合理性を検証し(注2)、取引関係強化等の中長期的な視点も踏まえた上で保有の妥当性が認められない場合には、発行体企業の理解を得ながら、売却を進めます。

保有の妥当性が認められる場合にも、市場環境や当社の経営・財務戦略等を考慮し、売却することがあります。

(注1) グループとして2014年度から2017年度の4年間で5,000億円の政策株式を削減する予定としており、順次売却を進めていきます。

(注2) 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保が保有している主要な政策株式について、経済合理性の検証を実施し、当社の取締役会へその結果を報告しています。

b. 政策株式に係る議決権行使について適切な対応を確保するための考え方について

政策株式の議決権行使に関する基本的な考え方は以下の通りです。

(以下、変更なし)

下線を付した部分が変更箇所

投資先企業との対話

- 2014年度より投資先企業と建設的な目的をもった対話を開始
- 投資先企業との対話では、主に以下の内容について確認・意見交換を実施し、認識の共有化を図る

投資先企業との主な対話内容

決算状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 直近の決算内容 ● 次年度以降の業績見通し 等
経営戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な経営戦略 ● 対処すべき課題 等
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本生産性向上に対する考え方 ● 配当や自己株式取得などの株主還元方針等
事業リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業リスク、社会・環境リスクへの対応方針等
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外取締役導入などのガバナンス体制・方針 ● 社外取締役の選任理由・期待する役割 ● 情報開示およびIRにかかる方針 等

議決権行使

議決権行使の基本的な考え方

- 議決権の行使は投資先企業の経営に影響を与え、企業価値の向上につながる重要な手段
- 定型的・短期的な基準で画一的に賛否を判断するのではなく、当該企業との対話内容等も踏まえ、中長期的な企業価値向上、株主還元向上につながるかどうか等の視点に立って判断

主な不賛同事例（2015年度中間期）

不賛同とした議案	不賛同とした理由
取締役選任に関する議案	社外取締役候補が選任されおらず、選任しないことについて正当な理由がない。
定款変更に関する議案	剰余金処分を取締役に授権する定款変更で、一般株主の権利を損なう可能性が高い。
新株予約権の発行に関する議案	株式の大幅な希薄化を伴う取締役への新株予約権付与の正当な理由がない。

【補足資料】 株価関連指標の推移

	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度 予想(9月末)*1
グループコア利益（億円）	145	△875	874	948	1,557	1,300
当期純利益（億円）	54	△1,694	836	934	1,362	1,570
1株当たり当期純利益(EPS)	8.68	△272.49	134.46	150.58	221.34	258.23
株価(終値)（円）	1,894	1,699	2,066	2,364	3,370	3,193
騰落率※2	△27.0%	△10.3%	21.6%	14.4%	42.6%	△5.3%
<参考> TOPIX騰落率	△11.2%	△1.7%	21.1%	16.3%	28.3%	△8.6%
1株当たり純資産(BPS) (円・銭)	2,597.19	2,400.48	3,215.33	3,646.22	4,911.40	4,599.97
株価純資産倍率(PBR)	0.73	0.71	0.64	0.65	0.69	0.69
株価収益率(PER)	218.20	—	15.36	15.70	15.23	12.36

※1 2015年度の株価、騰落率、TOPIX騰落率、BPS、PBR、PERは、9月末時点の数値

※2 騰落率は各年度の前年度末からの変化率

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&AD

資料編



2015年度第2四半期決算の概要・2015年度通期見込

MS&AD

INSURANCE GROUP

2015年度第2四半期決算の概要(MS&ADホールディングス(連結)) 資料1

2015年度通期見込(MS&ADホールディングス(連結)) 資料2

主要項目

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期		
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	14,863	16,200	1,336	9.0%
経常利益	1,580	1,224	△356	△ 22.6%
中間純利益	1,096	860	△236	△ 21.6%

※「もどリッチファンド」(自動車保険「もどリッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース (以下同じ)

※中間純利益は親会社株主に帰属する中間純利益を表す。

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期		増収率
			前年同期比	
三井住友海上(単体)	7,291	8,015	724	9.9%
あいおいニッセイ同和損保 (単体)	5,836	6,135	298	5.1%
三井ダイレクト損保	171	181	10	5.9%
海外保険子会社	1,534	1,833	298	19.5%

中間純利益の内訳

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期		前年同期比
			前年同期比	
三井住友海上(単体)	505	448	△56	
あいおいニッセイ同和損保 (単体)	465	144	△321	
三井ダイレクト損保	△5	△ 12	△ 7	
三井住友海上あいおい生命	34	51	16	
三井住友海上プライマリー生命	81	211	129	
海外保険子会社	170	143	△26	
その他・連結調整等	△ 155	△ 126	29	

※子会社の中間純利益は、出資持分ベース

<正味収入保険料>

■ グループの正味収入保険料は1兆6,200億円となり、前年同期比+1,336億円、+9.0%の大幅増収

■ 正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は前年同期比+724億円(+9.9%)、あいおいニッセイ同和損保は同+298億円(+5.1%)の増収、三井ダイレクト損保は同+10億円(+5.9%)の増収
- ・ 海外保険子会社は、アジアや欧州など、全ての地域で大幅に増収し、前年同期比+298億円(+19.5%)の増収

<中間純利益>

■ 中間純利益は860億円と、前年同期比△236億円の減益

■ 各社別の内訳

- ・ 三井住友海上は、有価証券売却益が増加したものの、異常危険準備金取崩益の減少や自然災害によるインカードロスの増加などにより保険引受利益が減少したため、前年同期比△56億円減益の448億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、異常危険準備金取崩益の減少や自然災害によるインカードロスの増加などにより保険引受利益が減少したことに加え、前年同期は機能別再編に伴う特別利益100億円を計上(連結上は消去)したことから、前年同期比△321億円減益の144億円
- ・ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保ともに、自然災害及び異常危険準備金損益を除いた保険引受利益では増益
- ・ 三井住友海上あいおい生命は、生命保険料の増収や利配収入の増加により、前年同期比+16億円増益の51億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命は、豪州金利の上昇に伴い、責任準備金の積立負担が減少したことを主因に、前年同期比+129億円増益の211億円
- ・ 海外保険子会社は、前年同期比△26億円減益の143億円

主要項目

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)		
			前期比	増減率
正味収入保険料	29,407	30,950	1,542	5.2%
経常利益	2,870	2,450	△ 420	△14.7%
当期純利益 [※]	1,362	1,570	207	15.2%

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表す。

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	14,458	15,210	751	5.2%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,608	11,910	301	2.6%
三井ダイレクト損保	350	363	12	3.5%
海外保険子会社	2,932	3,410	477	16.3%

当期純利益の内訳

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
三井住友海上(単体)	891	1,040	148
あいおいニッセイ同和損保(単体)	394	310	△ 84
三井ダイレクト損保	△ 31	△ 24	7
三井住友海上あいおい生命	44	30	△ 14
三井住友海上プライマリー生命	124	170	45
海外保険子会社	350	270	△ 80
その他・連結調整等	△ 410	△ 226	184

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞

■ グループの正味収入保険料は、前期比+1,542億円、+5.2%の増収となる3兆950億円

■ 正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+751億円増収の1兆5,210億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+301億円増収の1兆1,910億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期比+12億円増収の363億円
- ・ 海外保険子会社は、前期比+477億円増収の3,410億円

＜経常利益＞

■ 経常利益は、前期比△420億円の2,450億円。国内主要損保2社では、自然災害によるインカードロスが増加したことや火災保険の増収に伴う手数料負担が増加したこと等に加え、前期に価格変動準備金の追加積立に対応した売却益があることから減益を見込む。

＜当期純利益＞

■ 当期純利益は、前期比+207億円の1,570億円

■ 当期純利益の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+148億円増益の1,040億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、特別損失としてキャリアアシストプラン実施に伴う割増退職金を織り込むこともあり、前期比△84億円の310億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期比+7億円増益の△24億円
- ・ 三井住友海上あいおい生命は、前期比△14億円減益の30億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命は、前期比+45億円増益の170億円
- ・ 海外保険子会社は、前期比△80億円減益の270億円
- ・ その他・連結調整等は、前期に機能別再編の移行対価の連結消去があったことから前期比+184億円の△226億円

2015年度第2四半期決算の概要

MS&AD

INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	資料3
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料5
三井住友海上(単体): 資産運用	資料6
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料7
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料8
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料9
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料10
三井ダイレクト損保	資料11
三井住友海上あいおい生命	資料12
三井住友海上プライマリー生命	資料13
海外保険子会社	資料14
三井住友海上(連結)	資料15

主要項目

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
正味収入保険料	7,291	8,015	724
正味収入保険料 増収率	4.1%	9.9%	5.8pt
正味損害率	61.5%	52.7%	△8.8pt
正味事業費率	31.5%	29.8%	△1.7pt
コンバインド・レシオ	93.0%	82.5%	△10.5pt
インカードロス(含む損害調査費)	4,314	4,521	207
保険引受利益	285	△25	△310
資産運用損益	443	619	175
経常利益	712	572	△140
特別損益	△2	△18	△16
中間純利益	505	448	△56
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	3.6%	10.6%	7.0pt
正味損害率	58.6%	49.4%	△9.2pt
正味事業費率	33.6%	31.6%	△2.0pt
コンバインド・レシオ	92.2%	81.0%	△11.2pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前年同期比+9.9%の増収
 - ・火災保険が商品改定前の駆け込み需要の影響もあり大きく増収したほか、その他の種目でも順調に増収
- 正味損害率は、前年同期比△8.8ptの改善
- 正味事業費率は、正味収入保険料の増収に伴い、正味社費率が改善したことから、前年同期比△1.7ptの改善
- コンバインド・レシオは、82.5%と前年同期比△10.5ptの改善
- インカードロスは、当期に発生した台風15号や台風18号の影響などにより、前年同期比+207億円の増加
- 保険引受利益は、前年同期比△310億円減少し、△25億円
 - ・インカードロスが増加し、異常危険準備金の取崩益が減少したことによる。
- 資産運用損益は、前年同期比+175億円増加し、619億円
 - ・国内株式の売却益が増加したことにより、有価証券売却損益が増加したことによる。
- 以上の結果、経常利益は前年同期比△140億円減益の572億円
- 特別損益は、前年同期比△16億円の減少
- 中間純利益は、前年同期比△56億円減益の448億円

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2014年度末	2015年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	651.5%	631.6%	△19.9pt

正味収入保険料

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
		前年同期比	
火災	1,069	1,518	41.9%
海上	319	354	11.2%
傷害	783	742	△5.2%
自動車	3,139	3,256	3.7%
自賠償	906	956	5.5%
その他	1,072	1,187	10.7%
合計	7,291	8,015	9.9%
除く家計地震・自賠償	6,381	7,055	10.6%

正味損害率

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
		前年同期比	
火災	79.2%	39.7%	△39.5pt
海上	49.4%	49.6%	0.2pt
傷害	55.9%	54.5%	△1.4pt
自動車	59.2%	56.1%	△3.1pt
自賠償	81.6%	77.6%	△4.0pt
その他	41.0%	40.0%	△1.0pt
合計	61.5%	52.7%	△8.8pt
除く家計地震・自賠償	58.6%	49.4%	△9.2pt

インカードロス

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
		前年同期比	
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	4,314	4,521	207
自然災害 ^{※2}	110	352	241
自然災害以外	4,203	4,168	△34

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)をいう。

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度第2四半期におけるタイ洪水インカードロスは0億円)

<正味収入保険料>

- 火災保険は、主に商品改定前の駆け込み需要の影響により+41.9%の増収
 - 海上保険は、機能別再編に係るあいおいニッセイ同和損保からの移行契約の影響等により、+11.2%の増収
 - 自動車保険は、料率改定(2013年10月および2014年10月)影響と高い継続率等により、+3.7%の増収
 - 「その他」は、新商品(業務災害補償保険※)販売の影響や、機能別再編に係るあいおいニッセイ同和損保からの移行契約の影響等により、+10.7%の増収
- ※傷害保険において販売終了した商品の後継商品。この影響で傷害保険は減収

<正味損害率>

- 火災保険は、前年同期に含まれる2014年2月発生の大雪に伴う保険金支払の影響や、保険料が増収したことから、前年同期比△39.5ptの改善
- 自動車は、保険料が増収したことを主因に、前年同期比△3.1ptの改善

<インカードロス(含む損害調査費)>

- 当期に発生した台風15号や台風18号などの影響により、インカードロスは前年同期比+207億円の増加

【参考：自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2014年度第2四半期			2015年度第2四半期		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火災	374	△282	91	53	260	314
海上	0	0	0	0	1	1
傷害	1	△0	1	0	0	0
自動車	29	△22	6	8	14	22
その他	9	1	11	0	14	14
合計	414	△304	110	62	290	352

社費・手数料

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
保険引受社費	1,015	974	△40
損害調査費	421	424	2
その他	45	52	6
社費合計	1,482	1,451	△31
人件費	844	840	△3
物件費	575	544	△31
税金・拠出金等	62	66	3
諸手数料及び集金費	1,280	1,412	131

事業費率

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
正味手数料率	17.6%	17.6%	0.0pt
正味社費率	13.9%	12.2%	△1.7pt
正味事業費率	31.5%	29.8%	△1.7pt
同（除く家計地震・自賠償）	33.6%	31.6%	△2.0pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、システム関係費や減価償却費の減少を主因に、前年同期比△31億円の減少
- 諸手数料及び集金費は、正味収入保険料の増収を受け、前年同期比＋131億円の増加
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味事業費率は31.6%、前年同期比△2.0ptの改善（内訳は以下のとおり）
 - 正味手数料率 19.5%（前年同期比±0.0pt）
 - 正味社費率 12.1%（前年同期比△2.0pt）

資産運用損益の概要

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
利息及び配当金収入	565	538	△26
積立保険料等運用益振替	△197	△183	14
ネット利息及び配当金収入	368	355	△12
有価証券売却損益	95	353	257
有価証券評価損	△36	△34	2
有価証券償還損益	3	2	△1
金融派生商品損益	16	39	22
その他	△4	△96	△92
資産運用損益	443	619	175

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	114	106	△7
株式	230	249	18
外国証券	133	91	△41
その他有価証券	10	17	6
貸付金	39	32	△6
土地・建物	26	30	3
その他	11	10	△0
合計	565	538	△26

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、国内株式の配当金が増加した一方、外国証券及びその他有価証券の利配や公社債の利息が減少したことなどにより前年同期比△26億円の減少
ネット利息及び配当金収入は、前年同期比△12億円の減少
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益が増加したことなどにより、前年同期比+257億円の増加
- 有価証券評価損は、前年同期比△2億円の減少（内訳は以下のとおり）

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	-	-	-
株式	0	34	33
外国証券	36	-	△36
その他	0	-	△0
合計	36	34	△2

- 金融派生商品損益は、前年同期比+22億円の増加
- その他は、為替差損益を主因として前年同期比△92億円の減少
- 以上の結果、資産運用損益は619億円となり、前年同期比+175億円の増加

【参考：運用資産の内訳】

(億円)

	2014度末	2015年度第2四半期末	
			増減
預貯金等	4,002	10,798	6,796
有価証券	52,053	47,220	△4,833
公社債	20,378	18,128	△2,249
株式	22,477	19,994	△2,482
外国証券	8,968	8,838	△129
その他有価証券	229	258	28
貸付金	4,986	4,719	△266
土地・建物	2,165	2,152	△13
合計	63,208	64,891	1,682

主要項目

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	
			前年同期比
正味収入保険料	5,836	6,135	298
正味収入保険料 増収率	1.1%	5.1%	4.0pt
正味損害率	63.4%	55.3%	△8.1pt
正味事業費率	34.9%	33.7%	△1.2pt
コンバインド・レシオ	98.3%	89.0%	△9.3pt
インカードロス(含む損害調査費)	3,512	3,609	96
保険引受利益	392	22	△370
資産運用損益(含む投資経費)	169	186	16
経常利益	573	214	△359
特別損益	76	△33	△109
中間純利益	465	144	△321
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	0.4%	5.4%	5.0pt
正味損害率	60.6%	51.8%	△8.8pt
正味事業費率	37.2%	35.8%	△1.4pt
コンバインド・レシオ	97.8%	87.6%	△10.2pt

※「正味損害率」は「リターン・ベイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、商品改定前の駆け込み需要等があった火災保険や料率改定効果のある自動車保険を主に、全種目計で前年同期比+5.1%の増収
- 正味損害率は、14年2月雪災の支払保険金の減少などを主因として、前年同期比△8.1ptの改善
- 正味事業費率は、正味収入保険料の増収などを主因として、前年同期比△1.2ptの改善
- コンバインドレシオは、89.0%となり、前年同期比△9.3%の改善
- 保険引受利益は22億円。台風などの自然災害によるインカードロスの増加や異常危険準備金の取崩の減少により、前年同期比△370億円の減少
- 資産運用損益は、前年同期比+16億円増加の186億円
- 以上の結果、経常利益は前年同期比△359億円減益の214億円
- 特別損益は、昨年度における機能別再編移行対価の計上がなくなったことなどにより、前年同期比△109億円の減少
- 中間純利益は、前年同期比△321億円減益の144億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2014年度末	2015年度 第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	804.9%	792.9%	△12.0pt

正味収入保険料

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
火災	661	892	34.8%
海上	51	29	△42.1%
傷害	368	340	△7.4%
自動車	3,337	3,396	1.8%
自賠償	847	878	3.6%
その他	569	597	4.8%
合計	5,836	6,135	5.1%
除く家計地震・自賠償	4,986	5,253	5.4%

正味損害率

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
火災	83.3%	41.4%	△41.9pt
海上	51.0%	48.4%	△2.6pt
傷害	48.0%	48.5%	0.5pt
自動車	59.3%	55.7%	△3.6pt
自賠償	79.6%	76.3%	△3.3pt
その他	51.0%	47.4%	△3.6pt
合計	63.4%	55.3%	△8.1pt
除く家計地震・自賠償	60.6%	51.8%	△8.8pt

インカードロス

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	3,512	3,609	96
自然災害 ^{※2}	62	283	220
自然災害以外	3,449	3,326	△123

※1 インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)をいう。

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度第2四半期におけるタイ洪水インカードロスは△0億円)

<正味収入保険料>

- 火災保険は、商品改定前の駆け込み需要を取り込み+34.8%の増収
- 海上保険は、機能別再編などにより前期比△42.1%の減収
- 自動車保険は、2014年10月の商品・料率改定効果などにより、前年同期比+1.8%の増収
- 自賠償保険は、市場の車検サイクルの件数増により、前年同期比+3.6%の増収
- 傷害保険・「その他」の増減収は、傷害保険の事業主向け主力商品の後継商品を「その他」として発売したことが主因

<正味損害率>

- 火災保険は、2014年2月発生の大雪に伴う保険金支払いの減少を主因として△41.9pt改善
- 自動車保険は、事故受付件数の減少等により、前年同期比△3.6pt改善
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味損害率は51.8%、前年同期比△8.8pt改善

<インカードロス>

- 自動車の事故受付件数の減少などによる改善はあったものの、台風15号等の国内自然災害が発生したことにより前年同期比+96億円の増加

【参考：自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2014年度第2四半期			2015年度第2四半期		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火災	227	△179	48	42	205	248
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	0	△0	0	0	△0	0
自動車	29	△19	10	12	12	25
その他	4	△1	3	0	9	9
合計	262	△199	62	55	227	283

社費・手数料

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
保険引受社費	954	923	△31
損害調査費	269	303	33
その他	36	37	0
社費合計	1,261	1,264	3
人件費	585	633	48
物件費	619	574	△44
税金・拠出金等	56	56	△0
諸手数料及び集金費	1,083	1,145	61

事業費率

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
正味手数料率	18.6%	18.7%	0.1pt
正味社費率	16.3%	15.0%	△1.3pt
正味事業費率	34.9%	33.7%	△1.2pt
同（除く家計地震・自賠償）	37.2%	35.8%	△1.4pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、減価償却費の減少等があるが、事故受付会社の内製化等もあり、前年同期比+3億円増加の1,264億円
- 人件費は、前年同期比+48億円増加の633億円
- 物件費は、社費削減の取組みの効果に加え、減価償却費の減少などもあり、前年同期比△44億円の減少の574億円
- 諸手数料及び集金費は、保険料の増収に伴い前年同期比+61億円の増加の1,145億円
- 正味事業費率は前年同期比△1.2pt改善の33.7%
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味事業費率は、前年同期比△1.4pt改善の35.8%
(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 21.0%(前年同期比+0.1pt)
 - ・ 正味社費率 14.8%(前年同期比△1.6pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
利息及び配当金収入	288	300	11
積立保険料等運用益振替	△93	△92	0
ネット利息及び配当金収入	195	207	12
有価証券売却損益	20	17	△3
有価証券評価損	△8	△10	△1
有価証券償還損益	0	12	12
金融派生商品損益	△9	△5	4
その他運用損益(含む投資経費)	△29	△36	△6
資産運用損益	169	186	16

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	52	49	△2
株式	90	97	6
外国証券	93	88	△4
その他有価証券	10	21	10
貸付金	16	15	△0
土地・建物	22	21	△0
その他	2	6	3
合計	288	300	11

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、前年同期比+11億円の増加
- ネット利息及び配当金収入は、前年同期比+12億円増加の207億円
- 有価証券売却損益は、前年同期比△3億円の減少
- 有価証券評価損は、前年同期比+1億円の増加（内訳は以下のとおり）

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
公社債	—	—	—
株式	7	10	2
外国証券	1	—	△1
その他	—	—	—
合計	8	10	1

- 以上の結果、資産運用損益は前年同期比+16億円増加の186億円

【参考：運用資産の内訳】

(億円)

	2014年度末	2015年度第2四半期末	
			増減
預貯金等	1,356	1,445	88
有価証券	25,730	24,990	△740
公社債	9,402	9,476	73
株式	8,983	8,252	△731
外国証券	6,910	6,814	△96
その他有価証券	433	446	13
貸付金	2,262	2,233	△28
土地・建物	1,685	1,650	△34
合計	31,034	30,320	△714

主要項目

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
正味収入保険料	171	181	10
正味収入保険料 増収率	△2.1%	5.9%	8.0pt
正味損害率	77.8%	73.2%	△4.6pt
正味事業費率	22.4%	22.5%	0.1pt
コンバインド・レシオ	100.2%	95.7%	△4.5pt
インカードロス(含む損害調査費)	151	157	6
保険引受利益	△7	△15	△7
資産運用損益	0	0	△0
経常利益	△6	△14	△7
特別損益	△0	△0	△0
中間純利益(当社持分)	△5	△12	△7

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

インカードロス

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
			前年同期比
インカードロス(含む損害調査費)	151	157	6
自然災害	0	0	0
自然災害以外	150	156	5

※インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前年同期比+5.9%の181億円
- 正味損害率は73.2%で、前年同期比△4.6ptの低下
- 正味事業費率は22.5%で、前年同期比+0.1ptの上昇
- コンバインド・レシオは95.7%となり、前年同期比△4.5ptの低下
- 保険引受利益は△15億円となり、前年同期比△7億円の減少
- 中間純利益(当社持分)は△12億円となり、前年同期比△7億円の減益

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2014年度末	2015年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	255.9%	349.5%	93.6pt

主要項目

(億円)

	2014年度		2015年度第2四半期		増減率
		第2四半期		前年同期比	
新契約高*		12,675	12,354	△ 321	△2.5%
保有契約高*	(期首)	218,940	222,630	(期首比) 3,690	1.7%
新契約年換算保険料*		235	246	10	4.5%
うち 第三分野		72	67	△ 5	△7.1%
保有契約年換算保険料*	(期首)	3,559	3,675	(期首比) 115	3.3%
うち 第三分野	(期首)	705	747	(期首比) 42	6.0%
保険料(グロス収入保険料)		2,153	2,271	118	5.5%
経常利益		78	102	23	30.4%
中間純利益		34	51	16	49.1%

※保有契約高、新契約高、保有契約・新契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は前年同期比△2.5%の減少、保有契約高は期首比+1.7%の増加
- 新契約年換算保険料は前年同期比+4.5%の増加、保有年換算保険料は期首比+3.3%の増加
- 第三分野は新契約年換算保険料が前年同期比△7.1%の減少であるが、保有契約年換算保険料は期首比+6.0%の増加
- 保険料は前年同期比+118億円増収の2,271億円
- 中間純利益は前年同期比+16億円増益の51億円

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2014年度末	2015年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,429.9%	1,478.3%	48.4pt

主要項目

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期		
			前年同期比	増減率
新契約高	4,846	6,249	1,402	28.9%
保有契約高	(期首) 44,210	44,640	(期首比) 430	1.0%
保険料(グロス収入保険料)	4,980	6,505	1,524	30.6%
経常利益	107	304	197	184.0%
中間純利益	81	211	129	158.4%

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は、外貨建て定額終身保険、外貨建て変額終身保険等の販売好調により6,249億円(前年同期比+1,402億円)
- 保有契約高は、新契約が順調に拡大したものの、株価の下落や円高等の影響により、4兆4,640億円(期首比+430億円)と微増
- 保険料は、6,505億円(前年同期比+1,524億円)
- 経常利益は、豪州金利の上昇に伴う責任準備金の積立負担の減少を主因として、前年同期比+197億円増益の304億円
- 中間純利益は211億円(前年同期比+129億円)

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2014年度末	2015年度第2四半期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	879.7%	1,054.5%	+174.8pt

正味収入保険料

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期		
		前年同期比	増収率	
子会社 合計	1,534	1,833	298	19.5%
アジア	740	890	150	20.4%
欧州	447	552	105	23.5%
米州	210	247	37	17.6%
再保険	137	143	5	4.3%

中間純利益

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
		前年同期比	
子会社 合計	170	143	△26
アジア	96	95	△0
欧州	25	△23	△49
米州	5	13	8
再保険	41	57	15

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 海外保険子会社の正味収入保険料は、為替影響+150億円を含め、アジアを中心に全ての地域で増収し、前年同期比+298億円の増収(現地通貨ベースでは+147億円(+9.6%)の増収)
 - ・ 地域別では、アジア、欧州でそれぞれ前年同期比+150億円、+105億円の大幅増収、米州も着実に伸展し、前年同期比+37億円の増収
- 海外保険子会社の中間純利益は、前年同期比△26億円の143億円
 - ・ 欧州は、買収したBIG社の初期コストなどによるマイナス影響もあり、前年同期比△49億円の減益
 - ・ 再保険は、自然災害による新規発生の大ロスがなかったことにより、前年同期比+15億円の増益

主要項目

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期		
		前年同期比	増減率	
正味収入保険料	8,603	9,530	926	10.8%
経常利益	829	716	△112	△ 13.5%
中間純利益	569	538	△30	△ 5.4%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期		
		前年同期比	増収率	
三井住友海上(単体)	7,291	8,015	724	9.9%
海外保険子会社	1,312	1,514	201	15.4%

中間純利益の内訳

(億円)

	2014年度 第2四半期	2015年度第2四半期	
		前年同期比	
三井住友海上(単体)	505	448	△56
海外保険子会社	172	192	20
その他・連結調整等	△108	△102	5

※子会社の中間純利益は、出資持分ベース

2015年度通期見込

MS&AD

INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	資料16
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料17
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料18
三井住友海上(単体): 資産運用	資料19
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料20
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料21
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料22
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料23
三井ダイレクト損保	資料24
三井住友海上あいおい生命	資料25
三井住友海上プライマリー生命	資料26
海外保険子会社	資料27
(参考)三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算) 資料28~31	

主要項目

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
正味収入保険料	14,458	15,210	751
正味収入保険料 増収率	4.4%	5.2%	0.8pt
正味損害率	62.2%	59.0%	△3.2pt
正味事業費率	31.8%	31.0%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	94.0%	90.0%	△4.0pt
インカードロス(含む損害調査費)	8,874	9,097	222
保険引受利益	140	130	△10
資産運用損益	1,583	1,414	△169
経常利益	1,713	1,490	△223
特別損益	△337	△134	203
当期純利益	891	1,040	148
<除く家計地震・自賠償>			
正味収入保険料 増収率	4.5%	5.4%	0.9pt
正味損害率	59.4%	56.1%	△3.3pt
正味事業費率	33.9%	33.0%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	93.3%	89.1%	△4.2pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比+751億円、+5.2%増収の1兆5,210億円
- 正味損害率は、前期比△3.2pt改善の59.0%、家計地震・自賠償を除くベースでは56.1%
- 正味事業費率は、前期比△0.8pt改善の31.0%、家計地震・自賠償を除くベースでは33.0%
- コンバインド・レシオは、前期比△4.0pt改善の90.0%、家計地震・自賠償を除くベースでは89.1%
- 保険引受利益は、自然災害ロスの増加もあり、前期比△10億円減少の130億円
- 資産運用損益は、有価証券売却益の減少を主因に、前期比△169億円減少の1,414億円
- 以上の結果、経常利益は、前期比△223億円減益の1,490億円
- 特別損益は、価格変動準備金の追加繰入を行った前期に比べ、+203億円の△134億円
- 当期純利益は、前期比+148億円増益となる1,040億円

正味収入保険料

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			増収率
火災	2,226	2,505	12.5%
海上	652	680	4.2%
傷害	1,496	1,408	△5.9%
自動車	6,262	6,460	3.1%
自賠責	1,801	1,867	3.6%
その他	2,018	2,290	13.4%
合計	14,458	15,210	5.2%
除く家計地震・自賠責	12,649	13,335	5.4%

正味損害率

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
火災	67.0%	52.8%	△14.2pt
海上	49.9%	53.1%	3.2pt
傷害	58.7%	58.2%	△0.5pt
自動車	60.9%	59.4%	△1.5pt
自賠責	81.8%	79.6%	△2.2pt
その他	49.7%	49.9%	0.2pt
合計	62.2%	59.0%	△3.2pt
除く家計地震・自賠責	59.4%	56.1%	△3.3pt

インカードロス

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	8,874	9,097	222
自然災害 ^{※2}	151	435	283
自然災害以外	8,723	8,663	△60

※1 インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)をいう。

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度におけるタイ洪水のインカードロスは△49億円)

- 正味収入保険料は、火災保険商品改定前の駆け込み需要の影響や、機能別再編による海上保険の増収、前期の料率改定による自動車保険の増収などにより、全種目合計で+5.2%の増収を見込む。
- 正味損害率は、前期に2014年2月発生の大雪に伴う保険金支払が大きかった火災保険の改善と保険料の増収を主因に、前期比△3.2pt改善の59.0%
- 除く自然災害ベースの正味損害率は以下のとおり。

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
火災	42.3%	37.5%	△4.8pt
海上	49.8%	53.0%	3.2pt
傷害	58.6%	58.1%	△0.5pt
自動車	60.4%	58.9%	△1.5pt
自賠責	81.8%	79.6%	△2.2pt
その他	48.3%	48.9%	0.6pt
合計	57.9%	56.1%	△1.8pt

- 当年度発生国内自然災害は430億円を織り込む。
火災:375億円、自動車:30億円、その他25億円
- 自然災害以外のインカードロスは、前期比△60億円の減少を見込む。

社費・手数料

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
保険引受社費	2,056	2,063	5
損害調査費	880	887	6
その他	100	111	10
社費合計	3,037	3,060	22
人件費	1,672	1,676	3
物件費	1,244	1,225	△20
税金・拠出金等	120	160	39
諸手数料及び集金費	2,538	2,655	116

事業費率

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
正味手数料率	17.6%	17.5%	△0.1pt
正味社費率	14.2%	13.6%	△0.6pt
正味事業費率	31.8%	31.0%	△0.8pt
同 (除く家計地震・自賠償)	33.9%	33.0%	△0.9pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、アムリン社買収に係る費用の発生により、前期比+22億円増加の3,060億円
- 人件費は、前期比+3億円増加の1,676億円
- 物件費は、社費削減取組みの効果に加え、減価償却費の減少などもあり、前期比△20億円減少の1,225億円
- 正味事業費率は、前期比△0.8pt改善の31.0%
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味事業費率は、前期比△0.9pt改善の33.0%(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 19.4%(前期比△0.1pt)
 - ・ 正味社費率 13.6%(前期比△0.7pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
利息及び配当金収入	1,106	1,161	54
積立保険料等運用益振替	△399	△361	38
ネット利息及び配当金収入	706	800	93
有価証券売却損益	900	792	△108
有価証券評価損	△33	△35	△1
有価証券償還損益	14	△0	△14
金融派生商品損益	10	66	54
その他	△14	△208	△193
資産運用損益	1,583	1,414	△169

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
公社債	223	209	△14
株式	415	442	26
外国証券	286	314	27
その他有価証券	28	49	20
貸付金	75	62	△13
土地・建物	53	60	6
その他	23	25	1
合計	1,106	1,161	54

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、国内株式やその他有価証券の利息及び配当金の増加を主因に、前期比+54億円増加の1,161億円
ネット利息及び配当金収入は、前期比+93億円増加の800億円
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益減少を主因として、前期比△108億円減少の792億円
- 有価証券評価損は、前期比+1億円増加の35億円
- 金融派生商品損益は、前期比+54億円増加の66億円
- その他は、主に外貨建預金の為替換算損の増加を主因に、前期比△193億円減少の△208億円

主要項目

（億円）

	2014年度	2015年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	11,608	11,910	301
正味収入保険料 増収率	1.4%	2.6%	1.2pt
正味損害率	63.2%	61.5%	△1.7pt
正味事業費率	35.0%	34.5%	△0.5pt
コンバインド・レシオ	98.2%	96.0%	△2.2pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,346	7,350	3
保険引受利益	147	230	82
資産運用損益（含む投資経費）	515	300	△215
経常利益	689	540	△149
特別損益	△32	△150	△117
当期純利益	394	310	△84
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	1.3%	2.7%	1.4pt
正味損害率	60.4%	58.7%	△1.7pt
正味事業費率	37.2%	36.6%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	97.6%	95.3%	△2.3pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

- 正味収入保険料は、前期比+301億円、+1.2pt増収の1兆1,910億円
- 正味損害率は、前期比△1.7pt改善し61.5%、家計地震・自賠責を除くベースでは58.7%
- 正味事業費率は、前期比△0.5pt改善し34.5%、家計地震・自賠責を除くベースでは36.6%
- コンバインド・レシオは、前期比△2.2pt改善し96.0%、家計地震・自賠責を除くベースでは、前期比△2.3pt改善し95.3%
- 保険引受利益は、台風15号等の国内自然災害ロス増加や今年度において異常危険準備金の取崩が減少するものの、一方で、自動車ロスは引き続き低位に推移しており、ベースの収益力が一定の改善を受けて、前期比+82億円増加し230億円
- 資産運用損益は、有価証券売却損益の減少により、前期比△215億円減少し300億円
- 以上の結果、経常利益は、前期比△149億円減益の540億円
- 特別損益は、昨年度における機能別再編移行対価の計上や価格変動準備金の追加積立がなくなったことや、早期割増退職金を織り込むことにより、前期比△117億円減少し△150億円
- 当期純利益は、前期比△84億円減益の310億円

正味収入保険料

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
火災	1,449	1,662	14.7%
海上	75	59	△22.1%
傷害	695	639	△8.1%
自動車	6,652	6,699	0.7%
自賠責	1,677	1,711	2.0%
その他	1,058	1,140	7.7%
合計	11,608	11,910	2.6%
除く家計地震・自賠責	9,926	10,193	2.7%

正味損害率

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
火災	66.2%	56.9%	△9.3pt
海上	62.4%	55.9%	△6.5pt
傷害	49.5%	52.1%	2.6pt
自動車	61.0%	59.9%	△1.1pt
自賠責	80.2%	78.9%	△1.3pt
その他	55.1%	57.8%	2.7pt
合計	63.2%	61.5%	△1.7pt
除く家計地震・自賠責	60.4%	58.7%	△1.7pt

インカードロス

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	7,346	7,350	3
自然災害 ^{※2}	121	321	199
自然災害以外	7,225	7,029	△196

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)をいう。

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度におけるタイ洪水のインカードロスは△1億円)

■ 正味収入保険料は、火災保険を中心として、全種目合計では+2.6%の増収

■ 正味損害率は、2014年2月発生の大雪山災害の支払いの減少はあるものの、台風15号等の国内自然災害ロスの増加により前期比△1.7ptの改善に留まる。

■ 除く自然災害ベースの正味損害率は、以下のとおり。

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
火災	43.7%	41.5%	△2.2pt
海上	62.4%	55.9%	△6.5pt
傷害	49.4%	52.1%	2.7pt
自動車	60.6%	59.3%	△1.3pt
自賠責	80.2%	78.9%	△1.3pt
その他	53.8%	56.9%	3.1pt
合計	60.0%	59.0%	△1.0pt

■ 当年度発生国内自然災害は320億円を織り込む。

火災：270億円、自動車：40億円、その他：10億円

■ 自然災害以外のインカードロスは、自動車の受付件数の減少に伴うロスの改善等により前期比△196億円の減少を見込む。

社費・手数料

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
保険引受社費	1,902	1,871	△31
損害調査費	560	620	59
その他	78	77	△1
社費合計	2,540	2,568	27
人件費	1,191	1,278	86
物件費	1,239	1,179	△60
税金・拠出金等	110	111	0
諸手数料及び集金費	2,160	2,232	71

事業費率

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
正味手数料率	18.6%	18.7%	0.1pt
正味社費率	16.4%	15.7%	△0.7pt
正味事業費率	35.0%	34.5%	△0.5pt
同 (除く家計地震・自賠償)	37.2%	36.6%	△0.6pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、減価償却費の減少等があるが、事故受付会社の内製化等もあり前期比+27億円増加の2,568億円
- 人件費は、前期比+86億円増加の1,278億円
- 物件費は、社費削減の取組みの効果に加え、減価償却費の減少などもあり、前期比△60億円減少の1,179億円
- 諸手数料及び集金費は、保険料の増収に伴い前期比+71億円増加の2,232億円
- 正味事業費率は、前期比△0.5pt改善の34.5%
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味事業費率は、前期比△0.6pt改善の36.6%(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 21.1% (前期比+0.2pt)
 - ・ 正味社費率 15.6% (前期比△0.7pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
利息及び配当金収入	590	550	△40
積立保険料等運用益振替	△188	△180	8
ネット利息及び配当金収入	401	370	△31
有価証券売却損益	199	40	△159
有価証券評価損	△0	△30	△29
有価証券償還損益	0	12	11
金融派生商品損益	△21	△20	1
その他	△64	△72	△7
資産運用損益	515	300	△215

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
公社債	102	98	△4
株式	155	169	13
外国証券	209	181	△28
その他有価証券	39	23	△16
貸付金	32	31	△1
土地・建物	43	43	△0
その他	6	5	△1
合計	590	550	△40

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、前期比△40億円減少の550億円
- ネット利息及び配当金収入は、前期比△31億円減少の370億円
- 有価証券売却損益は、前期比△159億円減少の40億円
- 有価証券評価損は、前期比+29億円増加の30億円

主要項目

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
正味収入保険料	350	362	12
正味収入保険料 増収率	Δ1.4%	3.5%	4.9pt
経常利益	Δ42	Δ29	12
当期純利益(当社持分)	Δ31	Δ24	7

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比+3.5%増収の362億円
- 経常利益は、前期比+12億円改善のΔ29億円
- 当期純利益(当社持分)はΔ24億円

主要項目

	2014年度	2015年度(予想)	
			増減率/前期比
新契約高 [※]	24,811	24,870	0.2%
新契約年換算保険料 [※]	464	496	6.9%
保有契約高 [※]	218,940	226,000	3.2%
保有契約年換算保険料 [※]	3,559	3,780	6.2%
保険料(グロス収入保険料)	4,418	4,570	152
経常利益	159	137	△23
当期純利益	44	30	△14

※新契約高、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は前期比+0.2%の2兆4,870億円、新契約年換算保険料は前期比+6.9%増加の496億円
- 保有契約高は前期末比+3.2%増加の22兆6,000億円、保有契約年換算保険料は同+6.2%増加の3,780億円
- 保険料は、前期比+152億円増収の4,570億円
- 当期純利益は、新契約増加に伴う責任準備金負担の増加や債券売却益の減少などにより、前期比△14億円減益の30億円

主要項目

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			増減率/前期比
新契約高	10,247	11,088	8.2%
保有契約高	44,210	46,153	4.4%
保険料(グロス収入保険料)	10,540	11,500	959
経常利益	177	256	79
当期純利益	124	170	45

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は、前期比+8.2%増加の1兆1,088億円
- 保有契約高は、前期比+4.4%増加の4兆6,153億円
- 保険料は、前期比+959億円増収の1兆1,500億円
- 経常利益は、前期比+79億円増益の256億円
- 当期純利益は、前期比+45億円増益の170億円

正味収入保険料

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)		
			前期比	増収率
子会社 合計	2,932	3,410	477	16.3%
アジア	1,497	1,718	220	14.8%
欧州	826	1,038	211	25.6%
米州	417	457	39	9.4%
再保険	191	196	5	2.7%

当期純利益

(億円)

	2014年度	2015年度(予想)	
			前期比
子会社 合計	350	270	△80
アジア	179	162	△17
欧州	46	△26	△72
米州	13	34	19
再保険	110	101	△10

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、各地域での業容拡大と為替影響に加え、BIG事業の新規連結効果もあることから、前期比+477億円増収の3,410億円
- 当期純利益は、前期比△80億円減益の270億円。欧州での減益はBIG事業で初年度の体制強化のためのコスト等を織り込んでいる。

主要項目

(億円)

	2015年度第2四半期		2015年度(予想)	
		前年同期比		前期比
正味収入保険料	14,151	1,023	27,120	1,053
正味収入保険料 増収率	7.8%	5.1pt	4.0%	0.9pt
正味損害率	53.8%	△8.5pt	60.1%	△2.5pt
正味事業費率	31.5%	△1.5pt	32.5%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	85.3%	△10.0pt	92.6%	△3.2pt
インカードロス(含む損害調査費)	8,130	303	16,447	225
保険引受利益	△2	△680	360	72
資産運用損益	805	192	1,714	△384
経常利益	786	△499	2,030	△373
特別損益	△51	△126	△284	85
中間(当期)純利益	592	△378	1,350	64
< 除く家計地震・自賠責 >				
正味収入保険料 増収率	8.3%	6.1pt	4.2%	1.1pt
正味損害率	50.4%	△9.1pt	57.2%	△2.6pt
正味事業費率	33.4%	△1.8pt	34.6%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	83.8%	△10.9pt	91.8%	△3.3pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

正味収入保険料

(億円)

	2015年度第2四半期		2015年度(予想)	
		増収率		増収率
火災	2,410	39.2%	4,167	13.4%
海上	384	3.9%	739	1.4%
傷害	1,083	△5.9%	2,047	△6.6%
自動車	6,653	2.7%	13,159	1.9%
自賠責	1,835	4.6%	3,578	2.9%
その他	1,784	8.7%	3,430	11.4%
合計	14,151	7.8%	27,120	4.0%
除く家計地震・自賠責	12,309	8.3%	23,528	4.2%

正味損害率

	2015年度第2四半期		2015年度(予想)	
		前年同期比		前期比
火災	40.3%	△40.5pt	54.4%	△12.3pt
海上	49.5%	△0.1pt	53.4%	2.2pt
傷害	52.6%	△0.8pt	56.3%	0.5pt
自動車	55.9%	△3.3pt	59.6%	△1.4pt
自賠責	77.0%	△3.7pt	79.3%	△1.7pt
その他	42.5%	△2.0pt	52.5%	0.9pt
合計	53.8%	△8.5pt	60.1%	△2.5pt
除く家計地震・自賠責	50.4%	△9.1pt	57.2%	△2.6pt

インカードロス

(億円)

	2015年度第2四半期		2015年度(予想)	
		前年同期比		前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	8,130	303	16,447	225
自然災害 ^{※2}	635	462	756	483
自然災害以外	7,494	△158	15,692	△257

※1 インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)をいう。

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度第2四半期におけるタイ洪水インカードロスは△0億円、2014年度通期では△51億円)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

社費・手数料

(億円)

	2015年度第2四半期		2015年度(予想)	
		前年同期比		前期比
保険引受社費	1,897	△71	3,934	△25
損害調査費	727	36	1,507	65
その他	89	7	188	9
社費合計	2,715	△28	5,628	49
人件費	1,474	44	2,954	90
物件費	1,118	△76	2,404	△80
税金・拠出金等	122	3	271	39
諸手数料及び集金費	2,557	193	4,887	188

事業費率

	2015年度第2四半期		2015年度(予想)	
		前年同期比		前期比
正味手数料率	18.1%	0.1pt	18.0%	0.0pt
正味社費率	13.4%	△1.6pt	14.5%	△0.7pt
正味事業費率	31.5%	△1.5pt	32.5%	△0.7pt
同（除く家計地震・自賠償）	33.4%	△1.8pt	34.6%	△0.7pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

資産運用損益の概要

(億円)

	2015年度第2四半期		2015年度(予想)	
		前年同期比		前期比
利息及び配当金収入	839	△15	1,711	14
積立保険料等運用益振替	△275	15	△541	47
ネット利息及び配当金収入	563	△0	1,170	61
有価証券売却損益	370	253	832	△268
有価証券評価損	△44	1	△65	△30
有価証券償還損益	14	10	12	△3
金融派生商品損益	33	26	46	55
その他	△132	△99	△280	△200
資産運用損益	805	192	1,714	△384

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2015年度第2四半期		2015年度(予想)	
		前年同期比		前期比
公社債	156	△9	307	△19
株式	346	25	611	40
外国証券	180	△46	495	△1
その他有価証券	38	17	72	4
貸付金	48	△7	93	△15
土地・建物	52	3	103	5
その他	17	3	30	0
合計	839	△15	1,711	14

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

立ちどまらない保険。



INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

広報・IR部

TEL : 03-5117-0311 FAX: 03-5117-0602

e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

<http://www.ms-ad-hd.com>